

JICA MAGAZINE

12

DECEMBER 2022
No.010

The Gateway to Understanding Global Challenges

特集

世界とつながる 地方創生

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です(偶数月1日に発行)。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集

世界とつながる
地方創生

- 04 INTRODUCTION / 島根県海士町
日本各地と JICA の連携
- 08 ひと① in 福井県若狭町
古民家を教材に学んだ研修生が
福井とラオスで活躍
- 10 ひと② in 兵庫県神戸市
産官学の連携で目指す
持続的な外国人材の受け入れ [ベトナム]
- 12 しごと① in 北海道十勝地域
十勝とタイとマレーシア
食で深まる連携の輪
- 14 しごと② in 宮城県気仙沼市
インドネシアとの縁を
事業と街の発展につなげる
- 16 まち① in 熊本県玉東町
“よそ者”として地域に加わる
グローバルプログラムとは？
- 18 まち② in 関西地方
防災の知見を生かし、国内の
ベトナム人コミュニティを支援
- 20 DOMESTIC OFFICES
地域と途上国をつなぐ国内拠点

22 地球ギャラリー

28 JICA 海外協力隊 MY STORY

30 世界につながる教室

32 今日ナニ食べた？ 33 社会貢献の英語

34 教えて！ 外務省 知っておきたい国際協力

36 知的好奇心を刺激する To DO List

38 広報部から / アンケートのお願い / 定期送本のご案内

39 JICA PRESS 40 私たちの SDGs

*掲載されている情報は取材当時のものです。

*免責：本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。



表紙写真提供：JICA (島根県海士町で「JICA海外協力隊グローバルプログラム」の訓練に参加する協力隊員と地元の人々)

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



looking
beyond horizons

第三者の客観的な視点が 地方創生のカギになる

小山薫堂 さん | 放送作家



KOYAMA Kundo

1964年、熊本県生まれ。大学在学中から放送作家として活躍。脚本家、ラジオパーソナリティ、企業ブランディングなど、幅広い分野で活躍中。2010年に誕生した「くまモン」の関連商品累計売上高は1兆円を突破。京都芸術大学副学長のほか、2025年大阪・関西万博のプロデューサーも務める。

熊本県の魅力を全国に発信し続けるご当地PRキャラクター、「くまモン」の生みの親として知られる小山薫堂さん。熊本に限らず、全国津々浦々の温泉を紹介するプロジェクト「湯道百選」など、地域の魅力発信をサポートする仕事も多い。

「地方創生の目的は地域の豊かさを保ったり、そこで暮らす人の幸福量を増やすためですね。人々が生き生きしていると、そこに自然と人は寄ってきます。生き生きとしていること自体が魅力だし、魅力があるから生き生きする。ただなかなか、地域の魅力には気づきにくいもの。そんなときに気づきを与えてくれる“装置”のひとつが観光です」

人がたくさん来てくれることも観光の効果だが、外から来た人にいいところを褒めてもらう機会になると小山さん。「まずはそこで暮らす人が地域の魅力を知ること。そこからしか地方創生は始まらないと思います。その地域や日本人にとって当たり前なのが、国内の観光客や外国人からすると感動的だってことが、本当にたくさんあります」

気づきを与えてくれる“第三者の視点”は、魅力発信の際にも大事だと小山さんは語る。「当事者だけだと、『これを伝えなきゃいけない』と一方通行になってしまったり、地元の人とモノだけでプロジェクトを完結させようとしがちです。でもそれは当事者の都合でしかなく、訪れた人がどう“得”になるかを考えるのが地方創生。第三者の意見も積極的に取り入れて、プロジェクトの客観的な価値や見せ方をブラッシュアップすることも必要だと思います」

人が足りなくても、一見なにもなさそうなところにも、訪れた人の“得”になりそうなものはあると小山さんは語る。「私の故郷の天草市では、年間に65人ぐらいが100歳を迎えているそうです。よく『老人ばかりで若者が増えない』という話を聞きます。そんなに元気な100歳がたくさんいるのであれば、その人たちのところに泊めてもらって話を聞けたり、お手伝いができる『100歳民宿』みたいな仕組みをつくれたら、ほかにはない体験を提供できるかもしれません。地方創生のカギは、思わぬところに転がっているものです」

JICAによる“地方創生”への取り組み。意外に思う人が多いかもしれないが、JICAは各種連携を通じて、地域が国際協力に参加する仕組みづくりを1990年代後半から継続的に行ってきた。2014年、日本政府はあらためて地方創生の強化を打ち出したが、その国家戦略と連動する形で、国際協力を通じた地域への貢献という指針をJICAもあらためて強化している。地域の力を途上国の開発や国際社

会の課題解決に役立てるだけでなく、国際協力で蓄積してきた経験やノウハウを国内でも活用することで、地域を元気にしていこうというものだ。

JICAで地域との連携促進に携わる日浅美和さんも、「長年にわたる国際協力で育んできた人材・経験・つながりが、私たちの財産です」と語る。さまざまな分野の専門家、海外協力隊員、NGOスタッフなど、国際協力の現場で活躍した

人材が、帰国後に故郷などで地域活性化に携わる事例が増えているという。たとえば、途上国で産業育成に携わった経験を、日本で地域の特産品づくりに生かすという取り組みも効果を上げている。

「近年では、人口減少、少子高齢化、後継者不足など、日本の地域が抱える課題と途上国の課題が近づく傾向が強まっています。それに伴い、共通の課題を協働して解決していこうという新たな流れも出

てきました」と日浅さんが語るように、地域と海外との交流がますます重要視されるなかで真価を発揮するのが、JICAの幅広いネットワークだ。JICAの海外約100か所・国内15か所の拠点をはじめ、海外協力隊のOB・OG会、そのほかの国際協力への市民参加を支援する事業でのつながり、途上国からの研修員が帰国後に立ち上げる同窓会など、多様かつ広範囲にわたる。「さまざまなネットワークを活用し、関

係各所をつなげられるのが私たちの強み。地域が国際協力分野に参画する際にも役立ててもらっています。その後、地域内にとどまらず国外までもインパクトが広がっていくのもうれしいです」

JICAはこうした強みを生かしつつ、地方自治体や民間企業、大学など、国内の多彩なパートナーと連携して地方創生に取り組んでいる。人手不足を補う外国人労働者の受け入れ支援もそのひとつだ。

語る人

海士町長

大江和彦さん
OHE Kazuhiko



海士町役場職員として、岩牡蠣や隠岐牛のブランド化など、雇用創出を多面的に展開。2018年、「自立・挑戦・交流×継承・団結」を町政経営の指針に掲げ、海士町長に就任。全国の若者を引き寄せる「還流おこしプロジェクト」をはじめ、さらなる地域振興に奮闘中。

JICA 国内事業部 市民参加推進課

日浅美和さん
HIASA Miwa

1998年から新聞記者として地域の課題取材。2004年にJICA入構以降、ネパールなどの開発に携わる。20年より国内事業部市民参加推進課長として自治体・NGO連携を担う。

JICA 国内事業部 外国人材受入支援室

江場日菜子さん
EBA Hinako

2019年JICA入構。大学時代から地方創生分野で活動し、入構後も国際協力×地方創生に携わる。中東第一課モロッコ担当を経て21年から外国人材受入・多文化共生を担当。

特集

世界とつながる 地方創生

途上国の開発に寄与すると同時にその活力を取り込み、日本経済の活性化にもつなげることを目指すJICA。その取り組みは、「地方創生」にも生かされている。政府や自治体、企業や市民とともに、少子高齢化など地域が抱えるさまざまな課題に向き合う。途上国の課題解決で培ったノウハウで各地の地域づくりをサポートしたり、ネットワークを用いて地域と海外をつないだり、形はさまざま。国際協力と地方がどのようにつながっているかをレポートする。

海士町の玄関口、菱浦港にある「承久海道キンニャモニャセンター」。交通ターミナル、観光協会、農産物直売所などからなる複合施設だ。承久はこの地に配流された後鳥羽上皇にちなんだもの（2021年は後鳥羽院遷幸800年を記念する行事が行われた）、キンニャモニャは町に伝わる民謡のこと。

地方創生をめぐる 5つのキーワード

地方創生の背景や、地方創生を進めるうえで欠かせない重要キーワードをピックアップ。

人口減少

現在1億2,550万人の日本の人口は、2053年に1億人を割って9,924万人になると推計されている^{*1}。政府は特に地方において、人口減少をやわらげ、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指し、さまざまな施策を行っている。

東京一極集中

人口減少とともに、地方創生が必要とされる要因。東京圏には日本の総人口の約29.4%に当たる3,686万人が集中^{*2}。地方では働く場所や働き方の多様性が低下しており、15～64歳の生産労働人口が都市圏に流出。地域づくりの担い手の確保が大きな課題だ。

SDGs

持続可能な地域づくりや地域活性化は、SDGsの理念とも連動するもの。また、SDGsの17の目標や169ターゲットが共通言語となり、行政、民間企業、市民などがスムーズに連携したり、目標設定や事後評価をすることができる。日本各地でSDGsを活用した施策が進む。

関係人口

「定住人口」でも観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。例として、特産品の購入や寄付、頻繁な訪問やボランティア活動、二地域居住などが挙げられる。関わりや想いをもった地域外の人々が、地域づくりの担い手となることが期待されている。

多文化共生

国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築いて地域社会の構成員としてともに生きていくこと。外国人の社会参画を促進して地域活性化に取り込むために、外国人に「選ばれる日本」を目指しJICAはさまざまな取り組みを行っている。

1 JICAを通じた研修員の受け入れも多い海士町。写真は町を視察中のブータン人研修員。互いに学び合う機会に。2 探求学習などユニークな教育を行う隠岐島前高校。同校のブータンとの交流は、ブータンの教育改革に協力するJICAのプロジェクトに進展。



JICAが20年に共同で立ち上げた「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」には、企業・自治体・NPO・学識者など、540を超える会員が参画する。「外国人労働者が安心して働き、生活できるよう、日本社会が責任をもって仕組みをつくっていくことを目指しています。現在、外国人向けに制度面や生活面での役立つ情報を発信するポータルサイトを立ち上げ、さまざまな困りごとに対応する相談窓口も設けたところ」と、JICAで外国人材受入支援を担当する江場日菜子さんは語る。

パートナーとの連携では、香川県の企業「サンテック」の取り組みも意欲的だ。オリーブの生産地であるモロッコで、膨大な搾油粕が廃棄物問題となっていることに着目したサンテックは、JICAの支援を受けて油圧減圧式乾燥機を他社と共同開発。粕をペレット状にして飼料などに資源化するSDGsビジネスを始動した。

「さらに、同社ではJICA関連の留学生や研修員を受け入れ、将来的な世界進出を見据えた人材を育成。社内に創設した、ものづくりの技術や精神を学ぼうセンターは、地域の国際交流の場にもなっています」と江場さん。企業の海外

進出が、現地からの人材受け入れや地域の活性化につながっている好例といえる。

国境を超えた“人の還流”が地域の活性化につながる

JICAとの連携で国際協力を取り入れた自治体のなかでも、町づくりのトップランナーといえるのが、日本海の隠岐諸島にある島根県海士町だ。日浅さんや江場さんが「非常に先駆的」と声を揃える取り組みの数々は、人口減少と財源不足で島の存続の危機に面した約20年前から始まった。行政側の本気度が住民に伝わるきっかけともなった当時の町長をはじめとする職員の大幅な給与カット、冷凍の新技术を導入した岩牡蠣など海産物のブランド化、地域と学校が連携した「高校魅力化プロジェクト」で廃校の危機にあった島の高校を再起させるなど、大胆な改革を次々と実施していった。「活性化の大きな起爆剤となったのは、移住者など外からの視点です。島の住人が当たり前だと思っていたことに魅力が

見出し、それを有効活用しようという挑戦に地元が応え、一体となって取り組んできました」と、現町長の大江和彦さんは語る。Iターンの若者の提案による、干しナマコをブランド化して輸出する事業が、地元の漁業全体を活気づけた例もある。

海士町の地方創生に注目したJICAとは徐々につながりが深まり、2018年には連携協定を締結。それぞれの知見を生かし合うことで、国際協力を通じた地域活性化がいつそう進展することを目指している。海士町はこれまでに100人以上のJICAの研修員や派遣前の海外協力隊員を受け入れてきた。

「やはり、外部の視点というのは非常に有意義。途上国の人材や、国際協力に携わる人材との交流は、町にとっても大きな学びや刺激になります」と大江町長。ブータンからの研修員との交流が深まったことから、島の高校生がブータンを訪問するプログラムや、同校の課題解決型学習をブータンでも活用するプログラムの実施など、さまざまな取り組みが広が

途上国経験をもつ人材

海外に派遣したJICA専門家やJICA海外協力隊員は、累計25万人以上。職員は約100の海外拠点と15の国内拠点を中心に、さまざまな形で国際協力を携わっている。NGOやNPO、民間企業に所属して途上国で活躍し、その後にJICAに関わって経験を生かす形も多い。

途上国とのつながり

JICAは約150の国と地域に対して国際協力を行っており、現地の中央・地方政府、民間企業や教育機関、市民や市民団体、国際機関などと信頼関係を構築。累計65万人を超える海外からの研修生・留学生とのつながりも、JICAの取り組みに生かされている。

途上国で積んだ経験

国際協力は途上国のコミュニティに入り込み、現地の仕組みや方法を尊重しながら外からの視点を生かして課題解決を目指す。コミュニケーション力や課題解決力などは国内外問わず発揮できる能力。現地の課題やニーズ、文化・慣習にも精通している。

JICA

多彩なパートナー

国内パートナーと協働で地方創生を目指す JICA。主要パートナーごとに協働の例を紹介。



上/2022年6月、JICAは愛媛県や愛媛大学と連携し、地域創生・多文化共生を担う人材を育成する「愛媛グローバル人材育成プラットフォーム」を設立。右/研修員などを受け入れ日本の技術と心を伝えるサンテック。JICA事業を活用してアフリカでの事業展開も進める。



JICA事業を通じて、タイで介護システムの導入や人材育成などを行う佐久市と佐久大学。タイでの活動が市の介護分野のさらなる発展にもつながっている。

地方自治体

社会福祉、公共交通、環境管理など、さまざまな分野のノウハウとネットワークをもつ地方自治体は重要なパートナー。JICAは、地方自治体とともに地域の課題に向き合い、地域の国際化・活性化も推進している。

大学

国際協力の知的パートナーであり、国内での重要なサポーターでもある大学。「JICA開発大学院連携」では、途上国の未来を担う人材を日本に招き、専門分野の研究に加え日本を深く理解してもらうプログラムを提供している。



NGO/NPO

途上国の人々の生活改善や生計向上を目指す事業に加え、在日外国人支援などでも連携する大切なパートナー。NGO/NPOとの協働がきっかけで、コミュニティ同士の絆が深まったり、人材交流・文化交流が進むことも多い。

市民

市民を対象に、異文化理解や国際交流を目的としたイベントや展示、セミナーなどを全国各地で実施。また、教師や市民に向けた「開発教育(国際理解教育)支援事業」では、海外協力隊経験者やJICA職員がその経験を共有している。

民間企業

連携の一例である「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、民間企業がもつ優れた技術や製品を用いて、途上国の課題解決と企業の海外展開を目指すもの。事業の経験や人脈は、各企業の拠点での地域経済活性化にもつながる。

りをみせているという。「今後も、多様な人材が還流し、国内外の交流を深めつつ互いに学び合うことで、国境を超えた地域づくりに挑戦していきたい。グローバルとローカルの架け橋になってくれるJICAとの連携も、ますます深めていきたいと思っています」大江町長が語る“人の還流”こそ、ここからの地方創生や開発協力が不可欠だと、日浅さんや江場さんも言う。多様な人々が循環し、ネットワークが広がれば、地方

創生や開発協力の可能性は広がる。多彩な視点はその活動の幅も広げる。そうした流れのなかで、つながりをつくるJICAの役割はより大きくなっていくはずだ。日浅さんはこう語る。「途上国で経験を積んだ人の知見・経験を地域につなげたり、地域の人たちの取り組みが国際協力に役立てられるような協力を広げたい。途上国での協力を通して蓄積したネットワークを活用し、JICAは今後も地方創生に貢献できればと思っています」

JICAのグローバルプログラム(GP。P16-17参照)を受け入れる海士町。2022年8月に開催された「海難慰霊祭」。1994年以降に途絶えていた行事の復活をGP生が企画し、文化・伝統継承に貢献した。4 牧場の環境整備などの課題解決に取り組んだGP生も。



国が地方創生に関する施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」。その3つの要素をふまえながら、特集では下記の視点からJICAの取り組みを紹介していく。

ひと

JICAが外国人材をサポートすることで、地方の企業・地域の担い手などの人材が増えることにつながった事例 ▶▶▶ P08-11

しごと

JICAが企業をサポートすることで、地域経済や企業活動の活性化につながった事例 ▶▶▶ P12-15

まち

途上国で経験を積んだ人材などが自治体などをサポートすることで、地域で人々が安心して生活できる環境づくりにつながった事例 ▶▶▶ P16-19



もっと知りたい JICAと地方創生

最近の海士町の取り組みはこちら



語る人

西野工務店 代表取締役社長
久池定光さん
HISAIKE Sadamitsu

2012年からラオスにて、JICA事業で建築技術者育成を担当。20年、現地法人「LaoNISHINO」を設立。国際協力、地方創生、ビジネスを結びつけ、持続性や多様性のある事業展開を行う。

日本の建築現場で実務を体験する研修員。道具の使い方から手入れ方法、図面の読み方など基礎からしっかり学ぶ。

ひと in 福井県若狭町

古民家を教材に学んだ研修員が 福井とラオスで活躍

頭打ちの需要や職人不足を解消するため、海外に活路を求めた福井県若狭町の建築会社。JICA事業をきっかけに、人材育成と働き手の確保を両立させ、現地での事業も進めている。

福井県南部の嶺南エリアを中心に、住宅から公共施設までさまざまな建築を手がける西野工務店。柱など事前に加工した部材を建築現場で組み上げて建てるプレカット工法を得意分野のひとつとする。この地域に根ざした建築会社がラオスでの海外事業をスタートさせたのは2012年。そのきっかけを、代表取締役社長の久池定光さんはこう振り返る。

「国内の新築需要はある程度、飽和状態でした。高齢化などで職人の数も減りつつある。自社の建築技術を生かした新たな展開が必要だと感じていました」

ラオスは森林資源に恵まれている一方、加工技術は高くなくレベルアップが必要だった。そこでJICA中小企業海外展開支援事業などを利用し、ラオスで技術指導を開始。南部パクセーの職業訓練校に

プレカット機械を導入し、これまで培ってきた木材加工技術の伝承に取り組んだ。実際に始めてみると、課題が見えてきた。切実だったのが、リーダーの不在だ。職業訓練校には指導者として日本から短期で職人を派遣するものの、環境の違いから思うように技術移転が進まない。「まずは日本で仕事を体験してもらうことが大事だと感じました。建築の現場とはどういうところなのか、周りの人はどう働いているのか。それがわかれば身につけるスピードがまったく違うし、覚えていく中身の濃さも変わってくるはず。さらにリーダーとなる人材を育て、その人がラオスに戻り職人の卵に知見を伝える。つまり、技術だけでなく教え方も伝えていく。かつて大工の世界にあった師弟制度『年季明け』のような仕組みが、技術伝

承の近道だと思いました」

そこでJICA草の根技術協力事業を活用し、パクセーの職業訓練校から研修員を招聘。2016年からの3年間で9名が西野工務店で実地研修を体験した。この事業では、若狭町内の空き家となった古民家の改修にも従事。「古民家には昔の大工の手仕事が多く残されており、職人にとって教科書のようなもの。基本的な技術を知るいいきっかけになります」と久池さんは意図を説明する。

研修員は技術とリーダーたる資質の習得に向けて濃密な時間を過ごしつつ、地域の人々とも交流した。古民家改修を終えた際には、住民向けのお披露目会を開催。また国際交流として、小学校の授業でラオスを紹介する機会も。なお、空き家対策が若狭町の課題のひとつとされる

下・下奥／古民家改修のメリットは、解体中に昔ながらの職人技に触れること。日本の職人が丁寧に木材加工の技術を実地指導した。



なか、研修員が改修した古民家は福祉施設として再生。地域住民がつながる場となっている。

ラオスでの事業展開をさらに進めるべく、20年に現地法人を設立した西野工務店。コロナ禍の渡航制限が緩和されつつある今、再び前へ歩み始めている。

「技能実習生として受け入れていた2名

が特定技能の資格を取得しました。これによりさらに通算5年の在留が可能に。日本の建築業を担う人材として活躍するのはもちろん、将来は現地職業訓練校のリーダーとしての活躍も期待しています」

現在、ラオスでは木材加工技術で勝る隣国ベトナムの会社が建築を請け負うケースがほとんどだという。いずれ技術が評価され、ラオスでラオス人が建築業の主導権を握る未来を久池さんは思い描く。「人は地域にとって大切なもの。ラオス

の人々を受け入れることは、地域でも大きな刺激になっています。最近は介護の分野でラオスの人材に関する相談を受けていて、さらに広がるかもしれない。地方と世界がつながるポテンシャルは、とても大きいと実感しています」



もっと知りたい
西野工務店の取り組み

日本での研修の様子を
JICAのサイトでチェック

アットさん

日本で研修を受け、現在はLaoNISHINOで勤務

LaoNISHINOでは木造とコンクリート両方の建物と、建具や家具などをつくっています。この仕事に携わることができたのは日本で研修を受け、日本の技術と働き方をたくさん学べたから。研修のおかげで、ラオスで仲間にも教えることもできます。今後、後輩が日本へ研修に行くことで、会社にとっても国にとっても役立つはず。



カムソーンさん

現在、西野工務店で働く実習生

日本で建物のフレーム、内装、外装を学んでいます。顧客のオーダーに沿って丁寧に作業し、丈夫で保証できるつくり方を学んでいます。今まで多くの技術や働き方、日本の文化やルールを学び、スキルの上達を実感しています。私がここまでできるようになったのはすべて会社の仲間のおかげです。本当にありがとうございます。



1 古民家改修のお披露目会では、参加者が力を合わせて手巻き寿司をつくった。ラオス料理もふるまわれた。2 研修員が住民と木工作品をつくる交流も。3 若狭町の祭りで開催されたボートレースに参加し研修員が2位を獲得。



上・左：パクセーの職業訓練校では、生徒の技術力向上と経済的な自立を目指しオリジナルの木造家具ブランド「サバイ」を創設。試作品の展示販売を行った。現在はメーカーから委託を受け、ホテルなどで使われる「バゲージラック」を製造。「製品検査など、品質基準の厳しさを感ぜながら技術力の向上に努めています」

産官学の連携で目指す 持続的な外国人材の受け入れ

年々深刻になる日本の介護人材不足。「神戸モデル」は産官学が連携して外国人留学生が安心して来日できる仕組みを整え、介護人材不足の解消を図る新たなプロジェクトだ。

少子高齢化の影響を大きく受けている日本の介護分野。2020年と25年の予測を比べると、15～64歳の生産年齢人口は279万人減る一方で75歳以上の後期高齢者は308万人増える*1。25年、介護人材は38万人不足すると推計されている*2。

新たに始まった「神戸モデル」は市内の介護人材不足を補うため、社会福祉法人報恩会、神戸市、神戸国際大学の三者がスクラムを組んだ産官学連携による外国人介護人材受け入れの取り組みだ。報恩会は日本で働く外国人介護人材向け研修や東南アジアの学生を対象にした介護技術講義を行ってきた実績があり、神戸国際大は約500人の留学生が在籍し、日本語教育や国際交流の盛んな大学。実績

のある両者に行政が加わることで、外国人介護人材を迎え入れる仕組みを整え、軌道に乗せることを目指す。

連携が必要となった背景には、一部の仲介機関が高額な費用を徴収し、訪日する人材に重い経済負担をかけているほか、単なる労働者としか見ていないような実態がある。発起人である報恩会の理事長、奥野和年さんは、「志半ばで帰国するケースが後を絶たない現状は、日本にとってもよくないこと。持続可能な仕組みをつくる必要がありました」と説明する。

神戸国際大学の海外の協定校で選抜された学生は基本的に無償で日本に留学でき、特定技能1号（介護）に合格後、提携する市内の介護事業所で就労。来日する

学生たちが安心して勉強し働くことができるようさまざまなサポートを充実させている。最終的に働きながら介護福祉士を目指すのは、資格取得とキャリアアップを通じて長く日本で働いてもらうためだ。特定技能ビザの在留資格は通算で最長5年だが、国家資格を取得すれば定年まで働くことができ、家族も帯同できる。「その道筋をつくりたい」と奥野さん。

語学教育もきめ細かだ。たとえば、「移乗（いじょう）」という介護用語がある。移動は利用者の位置を変えること全般を指すが、移乗は利用者をベッドから車椅子などに動かす際に使う。こうした専門用語は、留学中には介護技術研修部分などを担当する報恩会の職員が介護ベッド

「神戸モデル」の枠組み

日本での介護職就労希望者

来日前 |▶▶| 留学中 |▶▶| 介護事業所への就職後

神戸市

市内の介護事業者に対する、外国人介護人材に関する広報 ▶▶ 行政イベントへの留学生の招待 ▶▶ 就労介護事業者への外国人介護人材に関する学習支援、家賃の助成、就労後の外国人介護人材の広報

神戸国際大学

JICA・報恩会と連携した海外協定校での日本語教育支援 ▶▶ 特定技能試験合格に向けての教育支援、在留資格変更などのサポート ▶▶ 外国人介護人材と神戸国際大学の留学生との交流イベント企画

報恩会

海外協定校での介護の日本語教育支援 ▶▶ 介護技術研修、受け入れ施設に対する外国人介護人材への教育サポート ▶▶ 外国人介護人材への生活・メンタルの支援、介護福祉士試験講座による国家試験合格サポート

語る人

社会福祉法人報恩会 理事長
奥野和年さん
OKUNO Kazutoshi

2009年、困窮する留学生の支援要請を受けたことから、外国人への支援活動を始め。外国人を対象とした介護技術講義、産官学連携事業「神戸モデル」も開始。

神戸国際大学 国際別科
瀬戸口達也さん
SETOGUCHI Tatsuya

JICA海外協力隊の2012年度3次隊日本語教育隊員としてウズベキスタン国立世界言語大学で活動。帰国後は修士課程修了を経て、現在は神戸国際大学国際別科において主任業務に従事。



1 9月に来日した第1陣のベトナム人留学生（スーツ姿の男性2人、民族衣装の女性2人）。2 4人に講義を行う瀬戸口さん（右奥）。3 留学生サポーター制度など神戸国際大学には多彩な交流の場がある。

を使って実演しつつ、丁寧に教えていく。

2022年9月に第1陣となるベトナム人留学生を受け入れた神戸国際大では、日本語教育だけでなく日本の文化や生活習慣に触れるカリキュラムも用意されている。神戸モデルの窓口を務める同大学職員の瀬戸口達也さんは、「働き始めてからギャップを感じることはないよう、社会人としての挨拶や所作に触れる機会もつくっていききたい」と言う。

JICA海外協力隊経験者による社会還元の一環として、訪日する学生らに事前学習支援を行う取り組みを始めたのがJICA関西。講師は日本語教師の実績が

ある協力隊経験者だ。「早めに日本語の基礎学習に取りかかることで、留学中の勉強がよりスムーズに進みます」と語る瀬戸口さんも実は、ウズベキスタンの国立大学で日本語を教えた元協力隊員。神戸モデルは、市が若手研究者を支援する2021年度の「大学発アーバンイノベーション神戸」において採択した研究でもあり、大学が地域課題解決に貢献する好例として注目されている。「協力隊で培った異文化理解の経験を生かし、留学生に日本に来てよかったと思ってもらえるような役割を果たしたい」と、瀬戸口さんは意気込みを語る。

この産官学連携の仕組みが信頼を集めれば、人手不足がより深刻な地方の自治体が第2、第3の神戸モデルの構築に乗り出すかもしれない。奥野さんによれば、外国人材はSNS上の情報が豊富な首都圏に流れる傾向があり、国際都市である神戸でさえ海外では認知度が低いという。首都圏を志向する彼らに日本の地方をアピールする策としても、神戸モデルに集まる関心は大きい。

奥野さんは、全世界に拠点をもつJICAの情報力と発信力に期待する。「国内での産官学連携は取れています。海外での事前教育や教育機関の詳細な情報把握については、JICAの協力で安心安全な枠組みがより強化されていくと思います。この取り組みや日本の地方の情報が海外に正確に伝わることに期待しています」

JICA関西で行われた、留学生とJICA海外協力隊帰国隊員有志（OV会）による日本語交流会。途上国での活動経験が、留学生の日本理解促進にも生かされている。



外国人に対する豊富な研修実績がある報恩会。4 ダナン大学での研修の様子。5 報恩会本部研修センターでの外国人材への研修。課題先進国である日本の介護のノウハウは、今後高齢化が進む東南アジア各国の介護分野にも貢献している。6 海外協定校のひとつ、ベトナムのメコン国際学校の理事長一行が報恩会を視察。中央が奥野さん、向かって左隣が学校理事長。



もっと知りたい
外国人材受入支援
取り組みの内容を
JICAのサイトでチェック

十勝とタイとマレーシア 食で深まる連携の輪

「フードバレーとかち」を掲げ、「食」と「農林漁業」を柱にした地域経済の活性化に取り組んできた北海道十勝地域。タイやマレーシアとの交流を重ね、食を中心にした新しいビジネスが芽吹いている。



十勝での研修で広大なトウモロコシ畑を経営する農家を訪問した研修員。

北海道の南東部に広がる十勝地域は、日本有数の農業地帯。「フードバレーとかち」政策で地域に活力を生み出している。その経験やノウハウで、食のブランド化を目指すタイ・マレーシアと協力。十勝の企業の海外進出も推進している。その中心を担うのは帯広商工会議所。2014年から19年にかけて、2回にわたりJICAの草の根技術協力事業を行った。視察や食のイベントへの出展などを通して、両国でのフードビジネスの可能性を調査。両国の食品業界の関係者が来日し、食品加工や商品に付加価値を付けるノウハウなどの研修を受けた。

16年からは、屋台文化のあるタイ北部の古都・チェンマイで、帯広市の観光スポット「北の屋台」を参考にした「南の屋台」に挑戦。イベントで仮設の屋台を作り、十勝の料理人が現地の食材で料理を作った。また、冷涼で酪農が盛んなチ

ンマイの乳製品の品質向上とブランド化に向けた研修も実施している。

一方、マレーシア北部、ケダ州でのフードビジネスに向けて、十勝の複数の食品メーカーは、イスラム教徒が食べられるハラールフードについて、ハラール開発公社の協力を得て学び、認証を取得。食品の開発に挑戦した。「とかち製菓は、同州の製菓メーカーと共同で大福を作り、現地で人気を博しました。今は現地生産・現地流通を目指し事業を進めています」と帯広商工会議所の事務局長、武田光史さんは説明する。

JICAの事業で生まれた つながりを発展させる

「6年間のJICAの事業で、さまざまな取り組みが生まれました。なかには失敗もありましたが、多くの経験から相手国企業とビジネスを続けるためには、やはり

信頼関係が大切だと実感しています」

19年、ケダ州で3度目のJICAの事業が始まった。しかし、そこをコロナが襲った。「毎月のオンラインミーティングで、付加価値の高い食品作りや観光振興などをサポートしましたが、マレーシアの政権交代でケダ州のフードバレー構想がストップ。十勝でも飲食店などはコロナ禍で大きな打撃を受け、余力がなくなっています」と武田さんの表情は厳しい。それでも前へ進もうと、コロナ後のインバウンド需要を見据えて、ケダ州と十勝、両方の観光情報にアクセスできるホームページなどの開発を進めている。

タイでの事業は19年に終了。しかし、事業実施中に帯広チェンマイ交流協会が帯広に設立され、関係は継続した。22年には帯広商工会議所創立100周年を記念して、タイ工業連盟チェンマイ支所との連携協定を締結。今年のと「とかちマルシェ」では、同協会が出店しチェンマイ料理を提供した。チェンマイ大学と帯広畜産大学とのつながりも生まれていて、「企業や大学との結びつきを強め、ビジネスにつなげたい」と武田さんは意欲的だ。

さらに、タイ出身のウォンブイ・パッカワランさんとマレーシア出身のコマルル・アリフフィン・ビン・モハマド・アリ

さんが帯広商工会議所に採用され、ビジネスマッチングや海外への販路開拓、インバウンドの誘客などを担当している。「JICAとの事業を通じて、地域と地域、人と人がつながりました。人口減少、若い人材の流出など十勝地域には課題もありますが、海外との連携に生き残りのチャンスもあります。私たち商工会議所が率先して海外の人材を雇用し、十勝の可能性を広げていきたいと考えています」



もっと知りたい
十勝の取り組み

取り組みの詳細を
JICAのサイトでチェック

語る人

帯広商工会議所 事務局長
武田光史さん
TAKEDA Koji

帯広商工会議所（会頭：川田章博）で、地域の企業の経営指導や相談窓口、地域イベントへの協力など主要業務を歴任。2022年から現職。JICAの事業には当初から関わっている。

3地域が「食」の分野で行ってきた連携

2014年から商品開発や食のブランド化で協力が進められ、新しい試みや新商品の開発などが行われている。

TOKACHI × THAILAND



1 チェンマイのイベントに出店した「南の屋台」。現地の食材で、十勝名物「豚丼」やラーメン、寿司などを提供。2 帯広チェンマイ交流協会が、「とかちマルシェ」に出店。

TOKACHI × MALAYSIA



3 研修の一環で「とかち製菓」を訪れた研修員たち。4 とかち製菓のハラール大福。マレーシアで販売され、話題になった。5 2019年からの草の根技術協力事業の会合に集まったケダ州と十勝の関係者。



1 左から帯広商工会議所の武田さん、ウォンブイさん、アリさん。2 コロナ禍前には、マレーシアの旅行会社と協力して十勝体験ツアーを実施。3 イスラム教徒の観光客向けの帯広のマップを作成し、旅行博などの展示会で観光客誘致のプロモーションを行った。

1 気仙沼市のお祭りに参加した技能実習生。左から3番目が菅原さん。2 市内で道路工事に携わる技能実習生。3 インドネシアの味を楽しむ「Warung mahal」。4 多くのインドネシア人が訪れるムシヨラ。



しごと in 宮城県気仙沼市

インドネシアとの縁を 事業と街の発展につなげる

以前から、漁業を中心にインドネシア人労働者が活躍する宮城県気仙沼市。同国の技能実習生を受け入れている菅原工業は、彼らが暮らしやすい環境を整え、さらにその縁を生かしてインドネシアに進出している。

宮城県気仙沼市の港近くにあるインドネシア料理店「Warung mahal (ワルン・マハール)」。インドネシア人も地元の人にも集い、にぎやかだ。インドネシア人の多くは市内で働く技能実習生。故郷の味を楽しみ、同郷の仲間と過ごす憩いの場となっている。運営するのは、道路舗装事業を行う菅原工業だ。「弊社の戦力である彼らに、少しでも暮らしやすさを感じてほしいと思いオープンしました」と代表取締役の菅原さんは語る。

菅原工業は、東日本大震災後の復興事業による人手不足をきっかけに、2014年から技能実習生を受け入れ、さらに、インドネシアへも進出を果たした。

インドネシアでは都市部に比べ、郊外や地方部の道路は整備が追いついていない。しかも舗装に必要なアスファルトは輸入頼り。日本では一般的な再生アスファルトを現地生産し、ビジネスにつなげたいと考えた菅原さんは、17年に首都ジャカルタから50キロ離れたカラワンに再生アスファルトのプラントを完成させた。

さらに初めての海外事業を進めるために、中小企業の海外進出を支援するJICAの事業に応募し、現地調査を実施した。「JICAの事業に関わったことでインドネシアの自治体や政府からの信頼度も上がり、多くの交渉がスムーズに進みました。現地にいるJICA専門家の方からも、商習

慣やビジネスの進め方などのアドバイスを受け、キーパーソンも紹介いただきました」と菅原さんは語る。そうした努力が実って事業は軌道に乗り、21年にはカラワンからさらに130キロ離れたマジヤレンカに2基目のプラントが完成。再生アスファルトの生産量も増え、念願だった道路舗装事業にも参入している。

技能実習生の日本での暮らしもサポート

現在、菅原工業49人の従業員のうち7人が技能実習生だ。「みんな若くてのみ込みが早い。多くが1、2年で必要な技術を身につけます。また、生産性を上げ

語る人

菅原工業 代表取締役

菅原 渉さん

SUGAWARA Wataru

2006年、地元である気仙沼市にUターンし、祖父から続く菅原工業に入社。前職で培ったアスファルト舗装工事の経験を、インドネシアの事業でも生かしている。



上/菅原工業では、再生アスファルトの生産に加え、道路舗装の事業も行っている。左/マジヤレンカに完成したプラント。「すべての材料をインドネシアで調達したい」と、現地の植物性素材で作った再生添加剤を開発。より環境への負荷が低い再生アスファルトを生産している。

る、無駄をなくす、コストを考えるなど、仕事に必要なことも自然に学んでいます」。3年間働いた後は、インドネシアに戻って起業した若者や、就労期間を延長し、さらに経験や技術を磨いて、帰国後のキャリアにつなげる若者、菅原工業のインドネシアでの事業を担う現地法人に就職し、活躍している人もいます。

そんな彼らが日本で悩んでいたのが「食事」と「お祈りの場」だった。イスラム教徒である彼らは、宗教的に食べられ

るもの(ハラールフード)が決まっています。礼拝の場も必要だ。そこで菅原さんは、冒頭に紹介したレストランや、ムシヨラと呼ばれる礼拝所をつくった。

また、コロナ前には技能実習生と受け入れ先の企業の従業員が集うワークショップを開催し、お互いの交流を図った。「ともに働く仲間としての意識を醸成していくことが必要だと感じています。気仙沼だけではなく、日本の地方は海外からの人材に頼らざるを得ないのが現実

です。働きやすい環境を整え、多文化共生社会をつくっていくことで、ビジネスや観光で他の国、他の街よりも選ばれる気仙沼にならなければならないと思っています」。インドネシアとの縁が、事業と街、さらにインドネシアの発展につながっている。



もっと知りたい
菅原工業の取り組み

取り組みの詳細を
JICAのサイトでチェック

ベトナムの優秀な人材が、日越の懸け橋に

ベトナム・ホーチミン市で、レ・ロン・ソンさんが2006年に立ち上げたエスハイ社。日本での就労を志望する若者に、日本語や日本の商習慣・文化を教える「KAIZEN吉田スクール」を運営し、13年には地上8階、地下1階の校舎を新築した。「JICAの海外投融資で実現しました。それによって、日本でもベトナムでも、よりいっそうの信頼を築くことができました」とソンさんは言う。今、スクールを卒業して来日したベトナム人材の8割以上が、日本の地方で働いている。

徹底した事前学習のおかげで仕事の習得が早く、重要な戦力に育ちやすい。生活面でも地域に溶け込んでいる、日本の地方を支える力となっている。最近では、信用金庫など地域に根ざした金融機関との連携を進めていて、ベトナム人材を活用したいと考えている地方の企業とつながりやすくなっている。「ベトナム人材が日本の地方を支え、帰国後はベトナムの地方も創生する。日越両国の発展に寄与する存在となっていきます」とソンさんは確信している。



日本の地方の企業で働く「KAIZEN吉田スクール」(校名には熱心な支援者、吉田さんの名前を冠した)の卒業生。

“よそ者”として地域に加わる グローバルプログラムとは？

派遣前のJICA海外協力隊員が参加する事前研修「グローバルプログラム」。
地方創生の取り組みから学ぶ「課題解決体験」と、地方との「ご縁」で隊員の学びは加速する。

語る人

JICA海外協力隊
友澤芳美さん
TOMOZAWA Yoshimi

2022年11月よりルワンダへ派遣。
大学で国際学を専攻し、在学中に
インドへ留学し農村開発を学ぶ。2019
年から22年まで国内の農業法人に
て栽培・人事業務に従事。

玉東町職員
渡邊拓人さん
WATANABE Takuto

2017年、青年海外協力隊員として現
職参加制度を活用しマラウイへ派遣
される。帰国後は町役場職員へ復帰
し、地方創生や多文化共生社会の創
出に携わっている。

ルワンダに派遣予定のJICA海外協力
隊員、友澤芳美さんは、これまで約30か
国を旅し、インド留学で農業開発を学ん
だ経験をもつ。新しい環境に身を置くの
は慣れたものだが、彼女は2022年の4月
から3か月間、それまで縁のなかった熊
本県玉東町で過ごした。

理由は2022年1月に始まった「JICA
海外協力隊グローバルプログラム（派遣
前型）」（以下、GP）への参加だ。GPとは、
協力隊合格者のうち希望者が派遣前の研
修として、受け入れを決めた自治体など
が実施する地方活性化の取り組みに参加
し、実地訓練を積むもの。協力活動や帰
国後の社会還元に生かせる経験を培うこ
とが目的だ。「ひとりで新しいコミュニ
ティに加わり、地元の人と人間関係を築
きながら、地域活性化に取り組むという
経験は、任地のルワンダでも役に立つと
思って応募しました」と友澤さんは語る。

GPで必要とされるのは“よそ者”目線
で地域のよいところや課題を模索し、地
域課題の解決に取り組むこと。実習先は
町営の温浴施設だった。「都会で育った
私には町のみなさんの距離の近さが新鮮
で、温かみを感じました。課題と感じた
のは若者の都会への流出と、長年の習慣
や意識を変えることの難しさです」

あるとき、友澤さんの熱意が先走り、
ほかのスタッフがついていけなかった場
面があったという。その際、自らを省みて
関係を再構築することで状況が改善した。
「コミュニティに入るときには休憩時
間や休日など仕事場以外でも自分の思い
や人間性を伝え、また相手を知ることが、
信頼関係の構築や自分のやりたいこと
を進めるうえでも重要だと学びました」。
そして、売店での駄菓子の販売を提案し
たり、特産品の収穫を祝う「ハニーロー
ザ収穫祭」で施設利用の割引券を配るな

1 玉東町の温浴施設「ふれあいの丘交流セン
ター」で町民と言葉交わす友澤さん（右）。2
施設内の物販コーナーに、友澤さんの提案で駄
菓子コーナーを設けた。3 初夏に行われた「ハ
ニーローザ収穫祭」でも活動。ハニーローザは、
玉東町が日本一の生産量を誇るスモモだ。



4 熊本県北部に隣接する玉東町は人口約5,200人。西南戦争の史跡が点在し、みかんや梨、スイカなどの生産が盛ん。近年は、駅を中心としたまちづくりを展開。5 糖度が高くさわやかな酸味があるハニーローザを使った、ソフトクリーム。6 玉東町は「金峰山オレンジベルト」の一角を成すみかんの生産地。丘陵に広がる段々畑が美しい。



海外協力隊として赴任したマラウイで、子どもたちに空手を教える渡邊さん。配属先の病院では、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）指導などを行った。

ど、温浴施設を盛り上げる活動を続けた。
「友澤さんの取り組みに刺激を受けて実
際に協力隊に応募した町役場の若い職員
もいます」と語るのは、玉東町職員の渡
邊拓人さん。自身も町役場に籍を残した
ままマラウイに派遣された元協力隊員だ。
「海外活動を通して自分の視野が広がっ
て、行政サービスがより楽しくなりまし
た。協力隊の活動とGPはとても似ていま
す。誰も知らない土地で、どうすれば自
分が最大限に貢献できるのかを学ぶこと
ができます」と、隊員経験を生かした目
線GP生をサポートしている。

現在のGP受け入れ先は、岩手県釜石
市・陸前高田市、鳥取県南部町、島根県
海士町、熊本県人吉球磨地域・八代市・
芦北町・玉東町の計8自治体。協力隊経

験者やJICAからの出向者がいる自治体が
受け入れ先に多いという背景は、参加者
にとって心強いに違いない。玉東町では
過去の訓練参加者が誕生に携わった、特
産品のみかんのPRキャラクター「オレ
ンジャー」がメディアをにぎわしている。
ほかの地域でも、特産品を使った新商品
を開発し道の駅で販売したり、途絶えて
いた町の行事を復活させたりと、GPは
確実に地域活性化の起爆剤となっている。

GPには“関係人口”を増やすという側
面も期待される。関係人口とは観光以上
定住未満で、地域や地域の人々と多様に
関わる人々のこと。友澤さんも関係人口
となり玉東町に関わり続ける予定だ。
「渡邊さんが活動中、玉東町向けに『マ
ラウイ通信』を発行していたというのを

聞いて、私も『ルワンダ通信』を町の方
に発信しようと思いました。海外に興味
がある自分より若い世代に、現地でのリ
アルな体験を伝えていきたいです」と友
澤さん。日本各地で展開する“よそ者”の
奮闘は、地域の活性化にも貢献していく
に違いない。



もっと知りたい
グローバルプログラム
概要と実習の感想を
JICAのサイトでチェック

岩手県陸前高田市の例

グローバルプログラム（GP）第1期に参加し、
現在はマダガスカルで活動中の隊員と、
彼の活動をサポートした職員の声を紹介。

参加者

JICA海外協力隊
中里大介さん



支援側

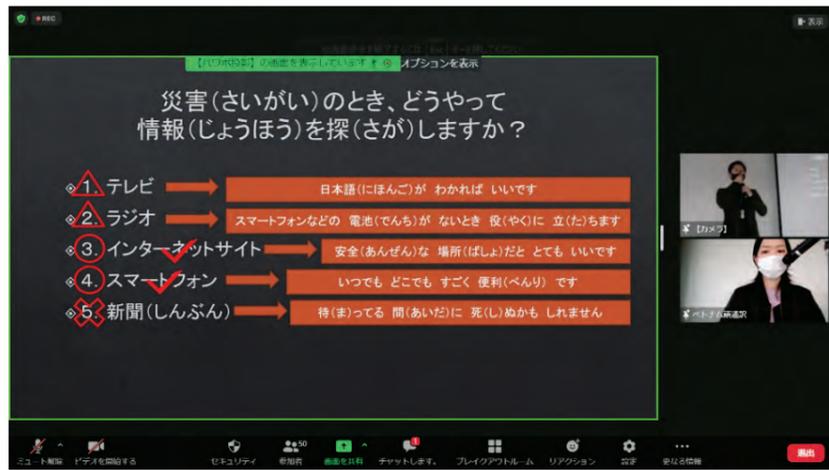
JICA東北
森谷裕司さん



日本の農業機械業界におけるマーケティングについて、
協力隊派遣先の訓練生に説明する中里さん。

陸前高田市でのGPは地元産直のファ
ンづくりを目標に活動しました。コロナ
禍で計画通りに進まないことが多々あり
ましたが、その中でもほかにできること
はないかと常に考え続ける姿勢はマダガ
スカルでもとても役立っています。マダ
ガスカルでは、時間通りに人が来ないこ
とや急に予定が後ろ倒しになるなど日本
での当たり前が通じない場面がたくさん
あります。このようなことが起きたとき、
常に出来る事を探る姿勢はGPを経験し
なければならなかったと感じます。ま
だ配属1か月のため、今後GPの経験を
生かせる場面がたくさん出てきそうです。

「JICAの実習生ではなく、中里大介が来
てくれてよかったと言ってもらえるよう
頑張ります」。自分を主語にした中里隊
員の実習開始時の第一声でした。困難な
課題にも決して諦めない地域づくりへの
挑戦やソーシャル・イノベーションに必
要なことは、「物事の自分ごと化」だと言
われます。国内でも海外でも境界を意識
せず、常に自分ごととして考えて行動
できる人材、それがグローバル人材。GP
とは、国際協力を通じて日本の地域と世
界をつなぎ、磨かれて、地域で活躍し
成長し続ける人材を支援する人材育成プ
ログラムといえます。



防災研修では情報の重要性を伝え、気象庁のウェブサイトや観光庁監修の多言語対応の災害時情報提供アプリ「Safety tips」など、スマートフォンで災害情報を入手する方法を紹介。



京都府国際センターと共催した研修には、会場・オンライン合わせて約100名が参加した。

参加者のコメント

レー・ティ・モン・カムさん(技能実習生)

ベトナムでは地震がなく、インターネットやテレビで日本の地震のことを知りました。今回、地震が起きたときの準備が必要と知り、多くの自然災害や地震を経験しても克服する力をもつ日本人を尊敬しています。

グエン・パ・チュオンさん(特定技能)

研修を通して、非常持ち出し袋の準備や自分の安否を会社に報告することなど、日本で仕事をする私たち外国人にとって役立つ知識を身につけました。自分が住む市の防災担当者と一緒に参加してくださいました。

チャン・ティ・ハインさん(人事総務)

幼い頃に漫画「ドラえもん」で「地震」という言葉を知りました。2018年の大阪府北部地震で初めて地震を体験したときは何もできず不安でした。研修はとても有意義で、今後機会があれば家族全員で参加したいです。

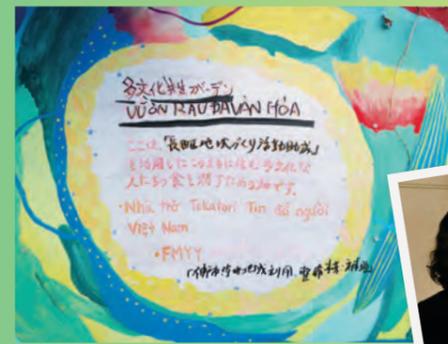
チャン・チュオン・クオンさん(エンジニア)

もうすぐ2人目の子どもが生まれますが、いざというときどうやって家族を守るのか不安でした。研修では新聞紙の活用方法や断水時のトイレなどが印象的でした。今後は家族全員でスキルと知識を高め、災害に備えようと思います。

神戸のNPO法人プラス・アーツの協力のもと、新聞紙で紙食器を作るワークも実施。



上：工場ではポンプ製作に携わるベトナム人従業員。右：雇用する際にはベトナムで家庭訪問を行う。写真左端が山本和子さん。



阪神・淡路大震災の記憶を語り継ぐ取り組み



左奥：震災を機に誕生した神戸市長田区「多文化共生ガーデン」の2か国語の看板。左：21年3月の研修では、ベトナム人の被災経験者が語り部として登場。

まち in 関西地方

防災の知見を生かし、国内のベトナム人コミュニティを支援

災害大国である日本において、日本語が不得手な在住外国人は災害情報弱者になりやすい。

JICA関西が自治体と企業とのタッグを組んでこの課題に取り組む防災プロジェクトを紹介しよう。

日本に滞在する外国人労働者や留学生の数は近年ますます増加している。日本は地震や台風、洪水など自然災害が多い国だが、自国で地震を体験したことのない人も多い。そうした日本在住外国人の防災力強化と多文化共生推進を目的に、JICA関西がスタートしたのが「誰も取り残さない防災プロジェクト」だ。

神戸市をはじめとする関西は、1995年に発生した阪神・淡路大震災以来、そして来るべき南海トラフ地震への備えとして、防災に力を入れている。

「JICA関西では、2007年に兵庫県と共同で国際防災研修センター(DRLC)を設立以来、日本の防災の知見を海外に発信する国際防災協力や、研修員を途上国から招いての防災人材育成など、地域の経験を生かした途上国への協力を多く行ってきました。国内で多文化共生を進めていくうえで、防災の観点から何かできないかと考え、今回のプロジェクトを立ち上げました」と話すのは、JICA関西の後藤田路子さん。

関西で特に急増しているベトナム人に

向けて防災力向上を目的としたイベントを20年から実施。21年3月には阪神・淡路大震災の被災経験をもつベトナム人から、後輩たちへその経験や教訓を語り継ぐ機会をJICA関西が提供した。

22年3月には、多くのベトナム人従業員や技能実習生を擁する鶴見製作所の京都工場で、一般公開型の「外国籍従業員とその企業向けオンライン防災研修」を開催。同社はベトナム人を採用するにあたり、現地で家庭訪問や保護者説明会を行い、雇用条件や仕事内容を家族に説明。

安心して入社してもらえる取り組みを以前から行っている。生産管理グループ総務課課長の山本和子さんは、防災研修を実施した背景をこう説明する。

「わが社のベトナム工場が18年に竣工し、その人材育成を兼ねて京都工場でも同年技能実習生の受け入れを開始しました。従業員の安全を守るのも企業の役目です。全従業員への非常用防災袋の配付、年1回の防災訓練とセコムと連携したスマートフォンでの安否確認訓練を定期的に行っていました。しかしベトナムでは地震が少なく、地震が起こったときに何をしたらいいのか、どこに逃げたらいいのかと戸惑う人も少なくありません。彼らに地震というものについて具体的に伝えたいと思っていたところに、JICA関西からお声がけいただきました」

地震がほとんどないベトナムの人々に震災の怖さを知ってもらうのは生やさしいことではない。当時、公益財団法人京都府国際センターで外国人向けの防災講

座を担当し、この防災研修にも登壇したJICA関西の山本聖也さんは、災害に遭ったときに実際に役に立つ情報を伝えるように心がけたという。

「災害時には情報が届かないということが最も危険です。情報がないとパニックになり危険につながります。研修では、多言語で災害情報を伝えるウェブサイトやアプリなど、情報の取得方法を紹介するだけでなく、実際に自身のスマートフォンで検索したり、ハザードマップを確認して地図上で自宅近くの避難所に丸をつけるワークを行ったりしました」

ほかにも自宅での避難生活に役立つグッズの紹介や新聞紙で食器を作るなど、実践的な内容を盛り込んだ。

「ベトナム人従業員たちに少なからず防災に対する意識が芽生えたのが大きな収穫でした。訓練を継続することで彼らが能動的に動き、今後日本で暮らしていくうえで安心安全な生活につながっていくと思います。今回得た知識を家族や友

人と共有したとの感想も届いています」と鶴見製作所の山本さん。JICAが日本の災害経験を学びとして多くの途上国へ伝えている防災支援は、今後も日本の多文化共生に還元されていくはずだ。

語る人

鶴見製作所 京都工場
生産管理グループ総務課課長

山本和子さん
YAMAMOTO Kazuko

生産管理部生産管理課を経て人事労務・総務業務に従事。2018年、ベトナム工場の操業開始に伴い本格的に実習生の受け入れを開始。外国人材採用・教育に従事し現在に至る。



もっと知りたい
防災プロジェクト

詳細な取り組みは
JICAのサイトでチェック

地域と途上国をつなぐ国内拠点

地域において「国際協力の結節点」の役割を担う、JICAの国内拠点。各施設で行われる多様な活動の中から、市民や企業が参加できる4つのユニークな取り組みをJICA職員が紹介。

① JICA 中部 〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7 Tel: 052-533-0220

見て、聞いて、触って、国際協力を体感

JICA中部の「なごや地球ひろば」は、2009年に開館。国際協力をテーマに体験学習ができる「体験ゾーン」、世界の料理が味わえる「食のゾーン」、フェアトレード・グッズ購入を通じた国際協力ができる「買物ゾーン」、地域住民が活動できる「活動ゾーン」を備え、「世界の今」をさまざまな視点から学ぶことができます。名古屋の中心部に位置するアクセスのよさから、授業の一環で訪れる学生を

中心に、幅広い世代に利用されています。夏休み期間中には、学生たちがJICAの事業とSDGsのつながりを学び、自由研究をする姿も。世界各国の写真展示を通じて、コロナ禍で遠くなってしまった世界に思いを馳せたり、世界の現状や国際協力について知る機会になったりすると同時に、私たち一人ひとりにできるアクションのヒントを探すきっかけになればうれしいです。(秋山 慎さん)

基本展『SDGs—未来につながる17の約束—』と、テーマに沿った企画展を交互に開催している。2階では、さまざまな写真展を開催。



② JICA 沖縄

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
Tel: 098-876-6000

「食」を入口に世界を旅しよう

JICA沖縄のレストラン「OIC(おいしー)食堂」では、一般の方々にも多国籍料理をリーズナブルな価格で楽しんでいただけます。メニューは日替わりで、各国の独立記念日にはその国の料理を提供することもあります。沖縄県感染防止対策認証のほか、沖縄県内では数少ないムスリムフレンドリー認証も取得しています。お客様からは「世界のおいしい料理が手頃に日替わりで味わえる」「海外からの研修員がいて旅行した気分が料理を味わえる」「中庭の木々や花々が大変美しく、テラス席もあり、ゆったりできる」などの声をいただいています。JICA沖縄は駐車場完備、ゆいレール経塚駅からも徒歩6分。研修員との交流イベントや「SDGs」「世界」「日系社会」を体感できるブース、フォトスポット、図書室もあります。ぜひ世界の食を楽しみにお越しください！(若杉裕司さん)

来日の研修員にちなんだ各国料理を提供。ほかにも食堂併設の拠点があるので確認してみてください。



10月22日に、2022年度第2回となる「共創セミナー」を開催。JICA研修員や留学生、民間企業が参加し、最新技術の紹介や実演などが行われた。



③ JICA 筑波 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6 Tel: 029-838-1111

農業分野を中心に途上国と国内を結ぶ拠点

JICA筑波は、筑波研究学園都市に「筑波国際センター」として1980年に誕生しました。数多くの研究機関が存在するつくば市の特徴と国内機関で唯一、実習圃場(畑、水田)を有する恵まれた環境を生かし、農業・農村開発分野を中心に多くの研修員を受け入れています。また、2020年からは多様なアクターとともにイノベーションで途上国の課題解決に取り組む活動「農業共創ハブ」を

開始。目まぐるしく進歩する農業技術を国際協力に生かすため、日本のパートナーと途上国をつないでいます。定期的開催する「共創セミナー」では、企業などが研修員に製品や技術を紹介し、意見交換を行っています。JICA筑波は今後も「農業共創ハブ」を継続するとともに、国際協力に携わる方々の「学びの場」としても貢献していきます。JICA筑波の今後の活動に乞うご期待！(片野健太郎さん)



本田技研工業が耕耘機や刈払機等を実演する(右上)など、農業・農村開発分野の最新技術を企業などが研修員たちに直接紹介できる貴重な機会を提供。

④ JICA 横浜 〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 Tel: 045-663-3251

日本人の移住の歴史から未来を考える

横浜みなとみらい地区にあるJICA横浜センターには、「海外移住資料館」が併設されています。2002年に開館以来、国内外から60万人以上が来館し、なかには初めて自身のルーツを考えるきっかけになったと語る日系人の方も。20周年にあたる22年4月にリニューアルし、世界各地の日系社会と日系人の現状をよりわかりやすく伝えることに焦点を当てるとともに、音声ガイドや点字ブロック、触れる展示も取り入れられました。今後は、日本の地域社会が直面する多文化共生社会のあり方を考えていく場所になってほしいと考えています。日本人の海外移住の経験から学び、海外からの移住者の地域コミュニティへの定住・

定着、多様な文化と価値観を取り入れた多文化共生社会の形成に貢献するため、地域の行政・教育関係者との対話を続けていきたいと思っています。(岡崎友里さん)



日本の海外移住の歴史や、移住者の足跡と貢献を後世に伝える、市民や学生たちの学びの場所。

JICAの国内拠点と地球ひろば

- ⑤ JICA 北海道(札幌/ほっかいどう地球ひろば) 〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25 Tel: 011-866-8333
- ⑥ JICA 北海道(帯広) 〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2 Tel: 0155-35-1210
- ⑦ JICA 東北 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階 Tel: 022-223-5151
- ⑧ JICA 二本松 〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2 Tel: 0243-24-3200
- ⑨ JICA 東京 〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5 Tel: 03-3485-7051
- ⑩ JICA 地球ひろば 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 Tel: 03-3269-2911
- ⑪ JICA 駒ヶ根 〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15 Tel: 0265-82-6151
- ⑫ JICA 北陸 〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール4階 Tel: 076-233-5931
- ⑬ JICA 関西 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 Tel: 078-261-0341
- ⑭ JICA 中国 〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1 Tel: 082-421-6300
- ⑮ JICA 四国 〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階 Tel: 087-821-8824
- ⑯ JICA 九州 〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 Tel: 093-671-6311



▲▲▲
国内拠点と
国際協力推進員
の最新情報

上記のほかにも「地域のJICA窓口」として、62名の国際協力推進員(2022年10月現在)が全国各地で活動している。20年からは、外国人材支援や多文化共生にかかる課題に特化して取り組む国際協力推進員も新設。ぜひ気軽に相談してみよう。

世界とつながりパワーを放つ 僕らの祭りにいらっしやい

地方創生が叫ばれるなか、高知の「よさこい祭り」では、商店街・地域住民・県外参加者がひとつになって活気に満ちた祭りを開催、毎年変化と進化に富んだ内容で人々を魅了し続けている。

長年祭りを近くで見てきた万々商店街振興組合 理事長、競演場連合会 会長の丁野信二さんに話を聞いた。

語り／丁野信二 構成／高瀬由紀子 協力／前田正也(高知希望工程基金会 会長)

2022年8月10日、「よさこい祭り」が3年ぶりに帰ってきた。通常であれば、全国から200以上のチームが集まり、2万人近くの踊り子たちが高知市内16か所の競演場や演舞場を踊り歩くが、今年は新型コロナの感染拡大防止のため日程を短縮し、参加者も会場数も減らして開催された。だが、街は「高知の夏が戻ってきた!」と熱気にあふれた。音楽を鳴り響かせる地方車に先導され、チームごとの衣装で着飾った踊り子たちが鳴子を打ち鳴らしながら繰り広げるエネルギッシュな群舞に、沿道の観客は魅了され、熱い声援を送った。

よさこい祭りが生まれたのは、終戦後の復興途上にあった1954年の夏。暑さで客足が

鈍る夏の商店街に人を呼び込むとともに、市民の健康を願う祭りを開催しようというのが始まりだった。高知ならではの祭りにしようとして、土佐民謡のよさこい節に合わせて、鳥撃退のための農機具「鳴子」を打ち物として使った踊りを考案。ほとんど娯楽がなかった時代、珍しい市民参加型の祭りとして、よさこい祭りは大盛況を収めた。だが、初期の頃は全チームが同じ曲、同じ踊りを踊っていたために、次第にマンネリ化し、すぐに停滞していった。

最初の転機となったのは1971年。フランスのニースで開かれるカーニバルによさこいチームが招待されたときのこと。海外の人た

ちに楽しんでもらおうと、曲をサンバのリズムに編曲すると、フランスの観客から大喝采を浴びる。のちに、カーニバルを体験したメンバーがそこで得たものを持ち帰り、高知に新しい風を吹きこんでいったのだが、ロックバンドの生演奏に合わせて飛んだり跳ねたり自由に踊り、曲もオリジナルで作るなど、どんどん個性を出すチームが出てくるようになった。私が初めて参加したのもこの頃。地元チームでドラムを担当し、地方車に乗って演奏に熱中していた。よさこいは、自由な表現の場として若者たちに火をつけていた。



写真提供：よさこい祭振興会

神事ではなく、商店街振興のために生まれた祭りらしく、よさこい祭りは独自の自由で多様、懐の深い文化を育んでいった。

YOSAKOI

bringing cheer to the world

美しい隊列で観客を魅了する地元万々商店街のチーム「万々歳」。コロナに打ち勝ち、再び圧倒的なパワーを放つよさこい祭りへと戻る日が待ち望まれる。

写真提供：高知新聞社



写真提供：Kosei Yosakoi Paraguay



写真提供：JICA



写真提供：在ガーナ日本大使館



写真提供：在ガーナ日本大使館



若者たちがみなぎるパワーを放ち、祭りに活気が増すにつれ、さまざまな問題が勃発した。騒音レベルの爆音で音楽を鳴らしたり、地方車で商店街になだれ込んだり、大勢で酒を飲み歩き路上に座り込んだりと、エスカレートした行動に地元民の苦情が相次ぎ、警察から注意を受けることも。規制を求める声が次第に大きくなっていったのだが、地元の代表者会で出した結論は、『自由』はよさこいの魅力の本質。規制するのではなく、みんなの手本となる“リーダー”をつくらうだっ

た。この判断が、優秀なチームを選出する「よさこいグランプリ」誕生のきっかけとなったといえる。
1991年、第1回よさこいグランプリで圧勝したのは「セントラルグループ」。このチームの登場は、よさこい最大の転機となった。大胆なメイクと衣装をまとう踊り子たちが披露したのは、従来のものとはまったく異なるメリハリに富み、物語性のある、もはや“芸術”。圧倒的で衝撃的。セントラルグループは、瞬間に皆が目指す指針となった。こうして、

ただ騒ぐだけではなく、「チーム一丸となっていいものを作ろう」という意識が生まれ、次々にほかのチームも後に続いていった。
商店街でも一つひとつルールを決めてみんなで祭り全体のマナー向上を図り、審査する側も「踊りだけ採点してるんじゃないですよ、みなさんの待っている間のマナーも大事ですよ」と啓発を続けると、祭り全体の雰囲気はガラリと変わっていった。参加者は10代20代と若返っていったが、驚くほどにマナーがよくなり、参加する側と支える側、双方の意識

改革が大きく進んでいったのを覚えている。
以前なら、踊り子は「踊ってあげる」、場所を提供する商店街は「踊らせてあげる」という感覚が強かった。そこを、「お互いが『踊らせていただく』『踊っていただく』という気持ちに変えませんか？」と提案していったところ、今では「踊らせてもらっているから」と、踊り子たちが率先して祭りの準備や片付け、さらには商店街のイベントの手伝いにまで来てくれるようになった。商店街のリーダーたちがよさこいという名のコミュニティを上手につくりあ

げたのは本当に素晴らしいことだと思う。
近年、こうした取り組みが評価され、海外で日本との文化の懸け橋として広めていただく、さらにはリーダーの育成や地域振興の研修によさこいを活用していただくという機会も増えている。私が属する万々商店街でも、JICAの研修に協力して南米からの研修員を受け入れている。そこでも海外からのお客さんとしてただ踊りに参加してもらうのではなく、会場づくりから、給水、交通整理など、祭りの準備段階から体験してもらっている。

踊って楽しいだけならただの「イベント」。でも、よさこいはみんなで楽しむ時間をみんなで作くりあげる「祭り」。「みんなのおかげ」という気持ち、人と人とのつながりで成り立っているという認識の違いをしっかり持ち帰ってほしいといつも伝えている。研修員からは「老若男女、チームも問わず、会場準備、飾り付けなどすべてを全員で協力し合う光景は、母国ではなかなか見かけない。日本で素晴らしい体験をした」など、うれしい感想が届いている。



商店街、地元住民、県外からのボランティアらが開催に向け真剣に取り組む姿は、高知の祭りの前の風物詩。



「よさこいを支えている競演場、演舞場に恩返しをしたい」と踊り子たち約230人が12会場を一斉清掃。

1	2	3	4
---	---	---	---

JICAではよさこいを通してさまざまな国際協力を展開。1. 丁野さんの万々商店街に協力を仰ぎ、パラグアイのチーム(写真)の高知研修も実施。2. 高知県からの移住者が多いアルゼンチンでは、日系社会を通じて地域振興を図ろうとJICAによる研修が行われている。また、よさこいは青少年のグローバルリーダーの育成にも活用されている。3. 4. ガーナでは、駐ガーナ大使に高知県出身者が任命されたことからよさこいが普及。日本とガーナをつなぐ文化の懸け橋として、祭りの開催にJICAも協力している。

YOSAKOI
bringing cheer to the world



華やかな顔ぶれの「高知県よさこいアンバサダー絆国際チーム」。これまでに世界12の国と地域の踊り子が参加。世界中に散らばるメンバーたちが、本場高知を目指して日々練習を重ねている。



「よさこい国際交流隊」は国際交流を目的に結成された。多国籍チームのため、クオリティの維持にはリーダーの存在が重要と、チーム内の人材育成に力を入れている。

セントラルグループの演舞に衝撃を受けた青年が北海道で「YOSAKOI ソーラン祭り」を開催したのをきっかけに、「こんな祭りを自分たちの地元でもやってみよう」と日本各地によさこいが広がり、今では全国至るところから「本場高知で踊りたい」と若者たちがやってきている。国際的な広がりを見せ始めたのは、2000年代に入ってからだろうか。海外へ出た高知出身者が世界各地で広め、16年には、高知県が海外でよさこいを普及・発信しているチームリーダーを「よさこいアンバサダー」

として認定、本場のよさこいを体験してほしいと招待したことから、さらに広がった。こうして、68年前750人から始まったよさこいは現在、日本全国200か所以上、世界33以上の国と地域で踊られ、よさこい祭りの動員数はコロナ前で2万人近くを記録した。よく聞かれるのは、「商店街も大変ななか、どうやってまとめているの?」。僕の答えは、「理事長として、あなたは経理、あなたは広報といった具合に、みんなに役割をつけている。なかにはうまくできない人もいるけれど、一生懸命

やっている人のやり方を尊重するのが鉄則」
反発し合ったなら、そこは土佐の高知。飲み会を開いて本音を言い合う機会をつくれれば、どんな意見も「上等! 上等!」と周りが盛り上げてみんなで話を聞いてやる。そうやって子どももお年寄りも障害のある人も外国人もみんなが参加できて、認め合い尊重し合う空気をつくってあげるからこそ、「楽しい」という気持ち生まれ、さまざまな人や国や出来事へとつながっているのだと思う。つながり影響し合い、よさこいは年々進化している。

10年後はもうどうなっているかわからない!
よさこいに魅了され、20年、30年と踊り続けている人もいる。祭りのために高知に移り住む人たちもいて、最近では「よさこい移住」という言葉もあるほど。若い人たちが後継者になりたいと手をあげてくれているのは、本当にありがたいと思う。実際のところ、よさこい祭りを開いたからといって商店街が簡単に潤うわけではないし、存続の危機も停滞もあったし、現在も商店街に若い人が少ない、人手不足、資金不足など課題は山積みだけれど

も、やっぱりよさこいは「高知の宝」だと思う。
よさこい祭りは“和”と“輪”の祭り。大きく広がった今だからこそ、曲のどこかによさこい節のフレーズを入れ、鳴子を鳴らして踊り、前進する、この3つのルールとともに「本場高知の本質」をしっかり守っていかなくてはと思う。来年には祭りも70回の節目を迎え、いつにも増してにぎやかになりそうだ。今度はどんな新たな踊りが見られるかと地域のおじいちゃん、おばあちゃん、みんなが「あぁはよ夏がきたらいい」と待ち望んでいる。

丁野信二 CHONO Shinji

1959年高知県生まれ。中学生の頃からよさこい祭りに参加し、高知市内の万々商店街の一員となつてからはチームの育成に務める。現在は万々商店街理事長、観演場連合会会長として、祭り全体の運営や国内外との交流活動などを通して、よさこいのさらなる発展に尽力している。



もっと読みたい
地球ギャラリー

公式サイトで世界を写した過去記事をチェック

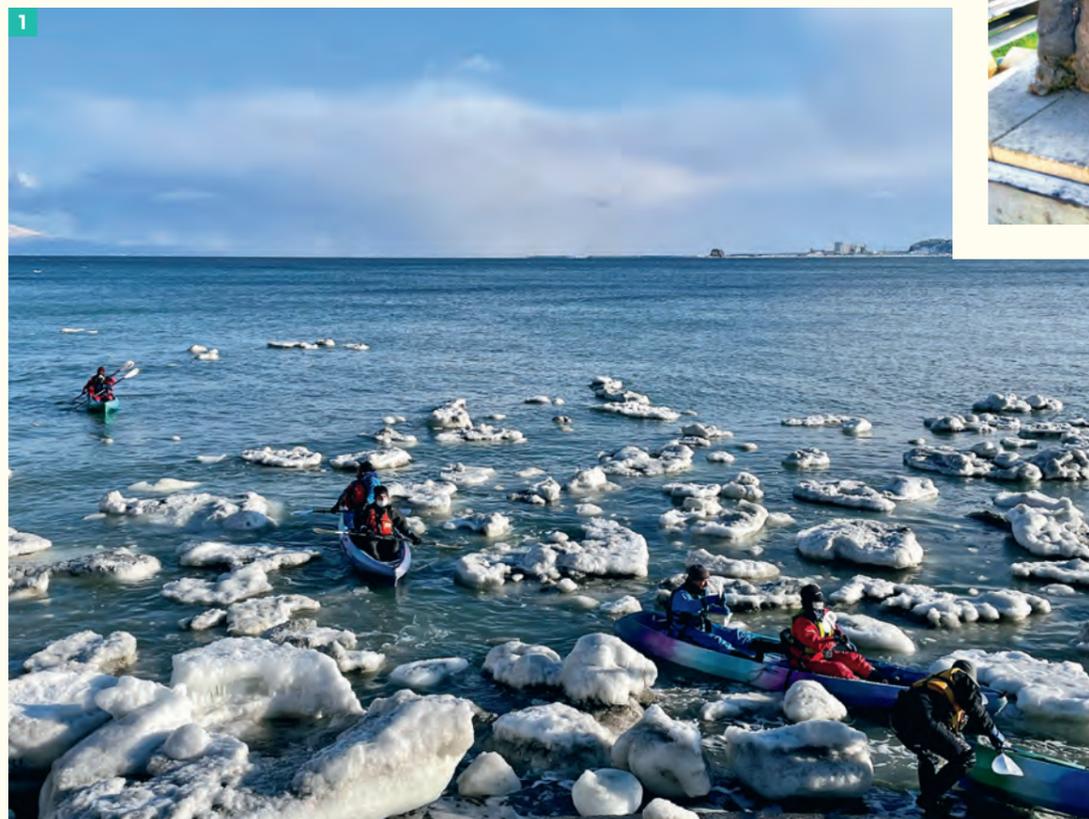
世界各地、多様な職種で活動する JICA海外協力隊員の活動をご紹介します！

構成／倉石綾子

1「コネクトリップ」では、農林水産業の現場を体験できるツアーを実施している。こちらはウニ漁を間近にできる流氷カヤックツアー。2 オホーツクエリア産の小麦をアピールするピザ焼き体験。3 地元小学生に向けた畑見学ツアーの様子。

交流がもたらす新たな発見で 地域の魅力をアピール

道山マミさん 元青年海外協力隊(1995年度第3次隊ネパール派遣)



上奥：協力隊時代に行ったジャム作り体験教室。ジャムを知らない女性たちに味わってもらったところからスタート。上：加工品をともに手がけた、オレンジの生産者たち。



MICHIYAMA Mami

出身地：千葉県 職種：農産物加工
任期：1996年4月～1998年4月



中学生の時から有機農業や自然農法に興味があり、将来は米作りに関わりたいという夢がありました。そこで、東京農業大学で食品加工を学んだ後、かねてから興味があった青年海外協力隊の活動に

参加。農産物の加工支援を行う隊員として、ネパールの山岳地帯にあるソル・クンプ郡のサッレリーに派遣されました。

しかし、日本とはまったく異なる、自給自足が当たり前という状況を前に、自分にはそこで生活する力さえ備わっていないことを痛感。「よそ者で若輩者の自分に、どんな技術協力ができるのか」と悩んでいたとき、現地で活動していた専門家から、地域の農産物の収穫状況や生産者の分布状況の記録を取るだけでも意義があるとアドバイスを受けたのです。

半年をかけて郡中を回り、地元の農家にヒアリングするにつれ、行政サービスが行き届かない地域があること、それぞれの村に固有の文化や暮らしがあること、

地域ごとに必要とされている農産物加工品が異なることがわかってきました。その後、農村の女性たちを対象としたジャム作り教室を始めたのですが、これがすべての出発点だったと感じます。

地域に寄り添いながら、一緒に解決策を模索する関係を地元生産者と築くことがいかに重要かを知ることができました。さらに、よそ者だからその視点で、知られざる地域の魅力や価値を見出すことにもやりがいを感じました。そうした新しい気づきを互いに得ることが、人と交流することの醍醐味だと感じます。

帰国後、東京での出産・子育てを経て北海道の網走に移住。ネパールでの経験をもとに、地場産農産物の販売支援や商

右：「大地のりんご」で販売する規格外有機ニンジン、手作業で下処理の様子。右下：「大地のりんご」が運営するアンテナショップ。ここから人気商品に育ち、生協の宅配に採用されたものも。

品開発を行う合同会社「大地のりんご」を立ち上げました。しかし素晴らしい有機農産物があるにもかかわらず、当初はその情報が消費者に届かず、販路が見つからない農作物が山積み状態に。新たに開発した商品の流通にも苦戦しました。

現在は産地としての網走の魅力や地域イメージをさらにアピールしようと、観光情報サイト「コネクトリップ」を運営しています。よそ者の視点で地方の価値を切り取り、海外や他県の方に向けて発信すれば、世界中から観光客が訪れ、農山漁村が潤い、村の生活を維持できるかもしれません。協力隊時代の経験を生かしながら、網走の農産物やそれを育む自然環境に貢献したいと考えています。

SMALL TALK

民族ごとの習慣が息づく 農村部のバター作り

ソル・クンプ郡の村々を回っている時、村の女性によるバター作りを偶然、目にしました。バター茶を飲む習慣のある現地ではバターが大変重宝されますが、農村部では、バターはもちろん、チーズもお酒も発酵を促す酵母までも、自分たちで作ってしまいます。牛や水牛、山羊の新鮮な乳を加熱して殺菌し、乳酸発酵させた後、凝固したものを攪拌しながらゆっくり加熱、濾過して冷ますとバターになります。

ネパール国内には40を超す民族が暮らしていますが、レシピから攪拌の仕方に至るまで、民族ごとに異なっています。生活のあらゆるところにそれぞれのやり方があり、興味深いです。



もっと知りたい 海外協力隊員の活動

世界各地で活動する海外協力隊員の活動をこちらでチェック



学校現場における多文化共生のリアル ノウハウを共有して 理解し寄り添う土壌づくり



1



2



3

1 2 東濃高校には日本語指導が必要な生徒のための国際クラスがある。授業では、各国語の通訳支援員がサポートするほか、タブレットも活用して、生徒ひとりひとりの学習を後押しする。3 多様な人々が暮らす地域で育った生徒たちにとっては、「多文化共生」こそが日常。

岐阜県立東濃高等学校

和田さとみさん
WADA Satomi

以前は外国につながる生徒をうまくサポートできず悔しい思いをしたという。自分も同じ立場になってみようとJICA海外協力隊に参加し、現在は国際クラスをはじめ、日本語指導を担当している。

悩んでいるのは
自分だけじゃない

岐阜県可児郡御嵩町にある県立東濃高等学校。ここは、全校生徒の半数以上が外国にルーツを持つ、多文化共生の最前線ともいえる学校だ。特にフィリピン、ブラジル、中国からの生徒が多く、学校では各国語の支援員を配置して学習をサポートするだけでなく、保護者向けの資料も翻訳して配付するなど、生徒が安心して通いやすい環境をつくっている。

地域にもさまざまな国籍の人が住んでおり、そこで生まれ育った生徒たちにとって「多文化共生」は日常。それでも、教室だからこそ出会える発見もあるよ

うだと教員の和田さとみさんは話す。たとえば、授業で外国につながる生徒の出身国を取り上げると、その国の生徒たちは大喜びで発言し、その様子から、周りの生徒は彼らの新しい一面を知って、互いの距離が縮まることがあるという。また、仲良くなった友人が日本語に苦労している姿を間近で見て、「日本語教師になって、この街の人の役に立ちたい」と卒業後の進路を変えた生徒もいるそうだ。「そういう生徒が今後、日本全体の多文化共生を引っ張る存在になってくれたらうれしいですね」と和田さんは話す。

その一方で、教員としては悩むことも多いと和田さんは言う。そんなときに知ったのが、JICA地球ひろばが主催する「多文化共生の文化」共創プログラム。外国につながる児童・生徒を受け持った経験を持つ教員の知識を共有し、参加者同士の対話を通じて学びを深めてもらう研修だ。基調講演やグループセッション、事例共有のほか、2021年度は神奈川県横浜市の鶴見区でフィールドワークも行った。ここで他校の取り組みを学び、また、「鶴見区の歴史に触れたことが大きな収穫だった」と和田さんは振り返る。外国



4



5



6

4 5 6 2021年度の「多文化共生の文化」共創プログラムは、オンラインと対面で計4日間行われた。フィールドワークでは横浜市鶴見区の国際交流ラウンジを訪問。また、学校に「多文化共生の文化」をつくるためアイデアを出し合うワークショップなども行った。



潮田中学校では、日本語が十分でない生徒は科目ごとに別の教室で授業を受ける。各科目の教員が易しい日本語で説明し、生徒の理解をサポートしている。



横浜市立潮田中学校

江本敦子さん
EMOTO Atsuko

かつてプロレスラーとして活躍。JICA海外協力隊に参加したから今の自分がある、と語る。「これからの教師は全員、協力隊に参加してほしいですね」

出身者が多く暮らす地域には、そうだった歴史がある。それは東濃高校のある地域も同じ。それを知ることが、外国につながる生徒や彼らの文化を理解する大きな土台になることに気づいたようだ。

鶴見区は歴史的に外国につながる人々が多く、2008年には「多文化共生のまちづくり宣言」を発表し、地域一体となった取り組みを進めている。区内の横浜市立潮田中学校では2割が外国にルーツを持ち、数は計12か国に及ぶ。同校の江本敦子さんは、生徒の日本語力に大きな差がある点を難しさとして挙げる。日々の

勉強だけでなく、学校生活そのものにも影響するからだ。必要なサポートはしつつも、将来を見据えて、ひとりで対処できる力をつけることも重要になる。

ただ、いろいろな背景を持つ生徒がいることで、生徒たちには「人を助ける姿勢」が自然と身につく、と江本さんは語る。たとえば、日本に来たばかりの転校生を当たり前のようにフォローする様子が見られるそうだ。江本さんは言う。「生徒の多くは親の都合で日本に来ていて、本人が望んで来たわけではないんです。私たち教師は、彼らの母国

の文化を理解し、また、母国への思いも大切にしていける必要があります」

今後、外国につながる生徒を受け入れる学校では、さまざまな課題にも直面するかもしれない。ぜひJICAの研修や、両校のような先行事例が培った知識・ノウハウを活用し、学校現場における多文化共生の文化づくりに役立ててほしい。



もっと知りたい
学びの現場

多文化共生の
バックナンバーもチェック!



語る人

JICA モンゴル事務所
企画調査員
村上穰嗣さん



— 第10回 —

in モンゴル

子どもたちのために 学校給食をヘルシーに



もっと読みたい
今日ナニ食べた?

バックナンバーを
公式サイトでチェック

昨年モンゴルの首都ウランバートルに赴任して、私が初めて食べた料理は「ツオイワン」です。モンゴルの国民食のひとつで、ひとこと言えば、“モンゴル風焼きそば”。基本は羊肉、ニンジン、タマネギの具材と、自家製の平打ち麺を炒めて作るガッツリ系の料理です。シンプルな塩味をベースに、各家庭で唐辛子やコチュジャン、こしょうを入れるなど味付けに工夫があります。

今までいろいろなツオイワンを食べてきましたが、特に思い出に残っているのは、遊牧民の家庭でご馳走になったときのこと。モンゴルには客人を料理でもてなす習慣があり、現地調査の仕事で訪れたわれわれにも振る舞ってくれたのですが、今まででダントツ1位のおいしさでした！ 遊牧民の伝統的な保存食である干し肉が使われていたからか、味付けは塩だけなのに、なんとも深い味わい。食を通じて人と人をつなげる温かな文化を、その味覚からもしみじみと感じることができました。

とてもおいしいモンゴル料理なのですが、栄養面では課題があります。冬はマイナス40度という極寒のうえ、土地がやせているため、収穫できる農作物に偏りがあります。そのため野菜は輸入に頼り、日本よりも価格が高く驚きます。人々には基本的に「野菜を食べよう」という習慣がなく、牛や羊などのミルクに麺やポーズと呼ばれる肉餃子を入れたものを一例に、主食は炭水化物と肉とミルクが中心です。偏った食生活が一因となり、生活習慣病が多く、寿命も短い。子どもたちには、低栄養と過栄養が混在した栄養状況が見られます。事態を重く見たモンゴル政府は、2019年に学校給食法を制



モンゴルの国民食「ツオイワン」は、まちがいのないおいしさ。しかし、これだけで栄養が偏ってしまいます。

定し、栄養バランスのとれた給食を提供するために、段階的にすべての小学校に調理施設や器具、調理員や栄養士らを配置することを決めました。JICAは、この取り組みがスムーズに実施されるよう、「学校給食導入支援プロジェクト」を通して協力をしています。子どもの食事状況、食材調達状況、給食関係者の役割などの調査・分析を行い、2023年からの本格的な実施にむけ、モンゴル政府関係者とともに調整を進めています。プロジェクトを通して、今後子どもたちに不足している栄養素をしっかりと反映した献立を作っていく予定ですが、伝統食の文化も維持してほしいし、栄養面も大切にしてほしいので、双方の両立は頭を悩ませるところ。野菜の調達は課題が山積みですが、ゆくゆくは地産地消の体制の整備も目指しています。



モンゴルの学校にも給食はありますが、お腹を満たすことが主な目的です。安定した栄養のバランスのいい献立の提供が目下の課題です。



Phrase for
SOCIAL
ACTION

社会貢献の英語

10

監修

デイビッド・セイン

語学指導者・翻訳家

今回のテーマ

アグリツーリズム agritourism

「コメは日本の観光業界をよみがえらせるか？」という見出しの、アグリツーリズムをテーマにした記事。自然をベースにした持続可能な観光の需要が高まり、世界の市場規模は2027年に1,200億ドル近くになるという予測もある。インドネシアやタイ、ベトナムの水田地帯はいいお手本で、ウォーキングツアーや料理を通じて人々を惹きつけてきた。日本にもそのポテンシャルがある、という内容だ。

How rice can revive Japan's tourism industry

(前略) Enter **agritourism**, a market valued at \$69.2 billion worldwide in 2019 and **projected** to reach \$117.4 billion in global value by 2027 due to current demand for economical, nature-**based** and sustainable tourism, according to Fortune Business Insights.

So, how can Japan **tap** into this potential with more tourism offerings based around rice, its **culinary staple**?

International trends show Japan is in good company. **Rice paddy**-rich spots in Bali and Thailand have long had success with tourism, particularly among Europeans and Australians.

And destinations continue to emerge, such as the terraced rice fields of Mu Cang Chai in northwest Vietnam, where visitors can enjoy walking tours, fieldwork, cooking, rice wine production and home stays. The rural district received around 90,000 visitors in 2018, up from roughly 20,000 in 2015, according to Vietnam News Agency.

Japan could be set to experience some of the same growth, according to a 2022 report by Statista, which notes that interest in agriculture- and food-related tourism in Japan is enjoying “steady popularity” among international and domestic markets.

The village of Inakadate in Aomori Prefecture welcomed around 204,000 people — of which 10% were from overseas — to view its rice paddy art in 2019. Considered the birthplace of the art form, the village of 8,000 people has been attracting tourists since 1993, when it was suggested that farmers create messages in the fields by planting ancient rice varieties with purple and yellow flowers. The move was designed to celebrate the village's heritage in rice-growing, which is understood to have begun about 2,100 years ago. (後略)

From “How rice can revive Japan's tourism industry” written by Kathryn Wortley for Japan Times, published on July 9th of 2022. Reprint with permission of Japan Times and the author. To check the original text, visit: <https://www.japantimes.co.jp/life/2022/07/09/travel/japan-rice-tourism/>

ecotourism (green tourism という言い方も) は1990年代から盛んですが、最近では世界的にagritourismが注目されていますね。私の知人にも、休暇で青森に農業体験に行った人がいます。ecotourismとagritourismはよく似た言葉ですが、前者は訪問が一度だけというイメージが強いのにに対して、後者は種まき、手入れ、収穫と、複数回、継続的に訪問するイメージがあります。地方創生という観点で考えると、地域と継続的に関わる関係人口(P5参照)を創出していくことが大事。agritourismのほうをよく耳にするようになったのは、農業を地方創生に生かす動きが活発になったことの表れですね。

David Thyne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp)を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

agritourism

農業に関連した観光。agriculture (農業) と tourism (観光) をつなげた新しい言葉。農業体験はagricultural experience, farming experienceとなる。

project

予測する。expect (予想する)に近い。prologue (序章) などでも使われる接頭語のproは「前へ」を表し、jectは「投げる」を意味する。

-based

～をもとにした。引用文に登場する-related (に関連した) とほぼ同じ意味で使われている。agritourismは、agriculture-based tourism と言い換えることもできる。

tap

～intoで、活用する。ここでのtapは蛇口の意味。今まで活用されていなかった資源や資質の上に蛇口を挿して、それを引き出すイメージ。石油の採掘などでも使われる。

culinary staple

主食。culinaryは「料理に関する」、stapleは「主要な要素」を意味する言葉。staple food, staple dietと言い換えることもできる。

rice paddy

水田、稲田。rice field, paddy fieldとも言い換えられるが、日本でよく見かける小規模な水田はrice paddyのイメージに近い。引用文にあるterraced (階段状の) rice fieldは、棚田。



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.10

企業の海外進出を推進するための日本のさまざまな取り組みや、途上国が抱える課題解決と地方創生の関係について詳しく紹介します。

今月の
テーマ

官民連携と 地方創生



国際協力局開発協力総括課のなかでつくられている官民連携班は、ODAを活用した中小企業を含む日本企業の海外展開支援、地方自治体との連携を担当している。

答えてくれた人

国際協力局開発協力総括課(左から)
研究調査員 福岡 杏里紗さん
FUKUOKA Arisa
上席専門官 齊藤 順子さん
SAITO Junko
課長補佐 岩瀬 景太さん
IWASE Keita
経済協力専門員 御所園 雅子さん
GOSYOZONO Masako

Q 開発協力を携わる「多様なアクター」とは？

A 政府、関係機関、国際機関をはじめ、民間企業、地方自治体、NGOなどを指します。

途上国の開発推進ではODAが重要な役割を担っていますが、同時に企業など民間部門の活動も途上国の経済成長を促す大きな原動力になっています。たとえば、企業が行う途上国での工場建設や、そこでの事業展開に関わる資金送金といった動きは、途上国に流入する資金の増加につながります。実際に、OECD(経済協力開発機構)のデータによると、途上国に流入する民間からの資金はODAの額を大きく上回っています。

企業だけでなく、日本の地方自治体の存在も不可欠です。途上国が抱える課題のひとつに急速な経済発展による都市問題があります。日本の地方自治体が蓄積してきた知見は、途上国の大都市や地方都市で急増している水、エネルギー、廃棄物処理、都市交通、公害対策分野の課題解決にも生かれます。

さらに外務省は、「顔の見える開発協力」を行うNGOを重要なパートナーに位置づけています。具体的には、①NGOが行う事業に対

する資金協力、②NGO相談員制度、NGOインターン・プログラムといったNGOの能力向上に資する支援、③NGO・外務省定期協議会、NGO-JICA協議会などを通じたNGOとの対話の3点を柱に連携を進めています。

このように現在の国際社会では、多様なアクターが開発協力を携わっており、それぞれの優れた技術・知識・経験を生かして途上国が抱える課題解決と、持続的な成長を促す重要な役割を果たしているのです。



香川県のファーマーズ協同組合員の農家で行った作業風景。ラオスの農家にとっては所得および技術の向上と就農・雇用の機会創出、地元農家にとっては安定的な人手の確保につながっている。



鳥取県にある大成工業がインドで処理水検査をしている様子。本事業は、山陰インド協会と連携のうえで進められ、同地域ではインドに関する多様なビジネスが生まれている。

Q なぜODAを活用して日本企業の海外展開を支援するの？

A 日本企業の優れた技術とノウハウで途上国の課題解決に貢献し、ともに成長するためです。

近年、持続可能な開発目標(SDGs)や環境・社会・ガバナンス(ESG)の考え方を経営に取り込み、事業で途上国の課題解決に取り組む企業が増加し、それらの取り組みとビジネスはますます密接になっています。こうした企業の動きは途上国の課題解決だけでなく、途上国および日本での雇用創出や人材育成、技

術力の向上などの成果ももたらしています。途上国の発展を通じて日本経済の活性化を図り、ともに成長していく。そのために日本政府はさまざまな政策のなかでODAを活用する方針を示し、企業の海外展開を推進しています。日本の企業は、エネルギー分野では再生可能エネルギー発電、環境分野ではクリーンな

廃棄物処理、農業分野では収穫・加工用機械、保健・医療分野では医療ネットワークシステム、教育分野ではe-ラーニングシステムをはじめ、多くの優れた技術やノウハウをもっています。それらは途上国が直面する課題解決に貢献し、さらにはビジネスチャンスの拡大にもつながっています。

Q 日本各地の事業を通じた開発協力が、なぜ地方創生につながるの？

A 市場開拓や人材育成、新たな雇用による地域の活性化が期待できるからです。

日本国内の経済市場が縮小しているといわれています。しかし地方にある企業が自社製品や技術を海外に展開して新たな市場を開拓できれば、会社はもちろん地域全体の振興も望めます。その動きを後押ししているのが、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」です。



海外ビジネスEXPO2022大阪で「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を含むJICA民間連携事業を説明。JICA国内拠点では、ODAを活用した海外展開に関する相談を受け付けている。

これは企業が提案した途上国の開発につながる事業をJICAがサポートするもので、これまでに全都道府県を網羅する多様な分野の案件が1,400件近く採択されてきました。

たとえば、香川県の農家組合は、先進技術による安全で高品質なニンニクの生産から販売までのバリューチェーン構築、ベトナム農家の収入改善と現地での新たな雇用の創出を目指し、本事業を活用しています。同組合は、アジア4か国から技能実習生の受け入れを行い、彼らを送り出す「途上国の農村」と、受け入れる「日本の地域」の双方にメリットを生んでいます。鳥取県の企業の場合は、インドでの水処理事業をきっかけに、企業がある地域とインドとの経済・文化交流が活発になり、さまざまなビジネスが活性化しています。

また「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用した企業からは、社内でグローバルな人材の育成や途上国の課題解決に関心がある人材の獲得につながったという声や、日本政府・JICAの支援のもと事業を進められるため相手国政府や関係機関から信頼を得られ、スムーズに実施できたという声が寄せられています。これからも私たちは、途上国の課題解決と日本の成長のためにODAを活用した日本企業の海外展開をサポートし、地方創生に貢献していきたいと考えています。



官民連携について

最新情報や関連情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。



To JOIN [参加する]

イベントカレンダー

~2月12日(日)

詳細はこちら



JICA横浜

世界に渡ったウチナンチュの歴史

沖縄は戦前から多くの移民を送り出した全国有数の移民送出県。本土復帰50年を迎えた今年、2014年に続き沖縄の移民に関する企画展を開催している。展示される貴重な資料は、第1回ブラジル移民(1908年)のパスポートや沖縄が米国統治下時代にアルゼンチン移民に発行された身分証明書など。また、現在も故郷と深い絆で結ばれている世界のウチナンチュ(沖縄の人)の姿を紹介する。



写真上からボリビアの移住地コロニアオキナワ(1964年)、沖縄系移民が集まる世界のウチナンチュ大会。



企画展示「雄飛 ふたたびー 沖縄移民の歴史とウチナンチュの絆」

日時:開催中~2月12日(日) 場所:JICA横浜 海外移住資料館 詳細はJICA横浜まで。

12月12日(月)

申込はこちら



JICA東北

防災に多様な人々の視点を

全国各地で災害が多発するなか、障害者や外国人などを含めて、誰ひとり取り残さない「インクルーシブ防災」の必要性が高まっている。日本や途上国でジェンダーや多様性の視点から防災や復興に取り組む人々が、互いに活動を紹介する講演とシンポジウムを実施。テーマは

過去のシンポジウムで多様な参加者と意見交換をした。



「女性障害者と防災」や「東北・九州各地のインクルーシブ防災の取り組み」など。あらゆる立場の人々が安心して暮らせる社会を考えよう。

シンポジウム「誰ひとり取り残さない共生社会の実現に向けてーインクルーシブ防災の取り組み」ハイブリッド開催

日時:12月12日(月) 場所:東北福祉大学 仙台東口キャンパス(オンライン同時開催) 詳細はJICA東北まで。

~1月19日(木)

詳細はこちら



JICA地球ひろば

世界が抱える課題を知る

すべての人々が安心して生きることができ、さらにその生活が人間らしいものであることを目指す「人間の安全保障」という概念。その前に立ちはだかる貧困や紛争などの課題について、わかりやすく展示している。また「人間の安全保障」を提唱した元JICA理事長・緒方貞子さんの足跡をたどる「緒方貞子メモリアルギャラリー」も併設。「どうしたらより良い世界が実現できるか?」を考えてみよう。

基本展示「人間の安全保障展 世界を知る、世界を変える!」

日時:開催中~1月19日(木) 場所:JICA地球ひろば1階体験ゾーン 詳細はJICA地球ひろばまで。

知的好奇心を刺激する



'22 DECEMBER » '23 FEBRUARY

JICAの最新イベント情報はこちら
https://www.jica.go.jp/event/index.html

OTHER
お知らせ



/ 漫画はこちら /

西アフリカの学校プロジェクトがラジオドラマに

JICAがアフリカで行う教育支援「みんなの学校プロジェクト」。携わる中澤順子さんの物語がラジオ番組「OH! HAPPY MORNING」(JFN)内でラジオドラマとして放送されている。出演は秋元才加さん(写真中央)、小野塚勇人さん(右)、坂東希さん(左)。アーカイブ配信あり。



To READ [読む]

本の新着情報



多様なルーツをもつ子どもたちが仲良く学ぶためには?

絵本で考える多文化共生シリーズ(全4巻)の1冊。学校の教室に入ると、みんなが「きみ」とは違って。肌の色や髪の毛から、服装にお弁当の中身まで。最初は周りとなじめず「せいかいのそとがわにずっとたまたま」でいるように感じるかもしれない。しかし「ちがうこと」は「苦しいこと」かもしれないが、「すてきなこと」。お互いに個性を尊重して自分の話をしてみると、世界は少しずつ広がっていくはずだ。ニューヨーク・ブルックリンで多様な人種に囲まれて育った作家が手がけた。

『みんなとちがうきみだけだ』

ジャクリン・ウッドソン 著 ラファエル・ロペス 絵 都甲幸治 訳/汐文社 1,760円



Bangladeshと日本をつなぐIT分野の国際協力

JICA緒方研究所がこれまでのJICA事業の軌跡をまとめた書籍「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ。第28弾の本書ではBangladeshに赴任した海外協力隊員から始まったIT人材育成を紹介する。現地の若者が即戦力のIT人材として成功できるように、同国に国際的に通用する国家資格を導入。さらに産官学連携を通じて彼らの活躍の場を日本にまで広げた。熱い思いの詰まった14年間の物語。

読者プレゼント対象
詳細はp.38へ

『Bangladesh IT人材がもたらす日本の地方創生 協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』

狩野 剛 著/佐伯コミュニケーションズ 1,100円



未来のまちづくりその成功のカギは「出会い」にある

自分が住むまちで、素敵な偶然の出会いの場を作って、暮らしを楽しむには? 建築計画の研究者、宿泊施設開発のプロ、まちづくりコンサルタントの3人がそれぞれの専門的な観点から実践的な事例を紹介。建築設計者やグラフィックデザイナーなどが手がけた先進事例を取り上げ、初期投資に事業収支、人間関係までを図解でわかりやすく伝える。新たなまちづくりの教科書となるはず。

読者プレゼント対象
詳細はp.38へ

『まちづくり仕組み図鑑 ビジネスを生む「地元ぐらし」のススメ』

佐藤将之、馬場義徳、安富 啓 著 日経アーキテクチュア編/日経BP 2,640円



To WATCH [観る]

映画の新着情報

人々に夢と希望を与えた村の競走馬が起こした奇跡

ウェールズの片田舎で育った競走馬が最高峰のレースに挑むヒューマンドラマ。小さな村で無気力な夫と暮らすジャンは、パートと親の介護の毎日に飽き飽きしていた。ある日、共同馬主の話に興味をもち、競走馬の飼育を決意。貯金をはたいて牝馬を購入し、馬主組合の結成を呼びかけた。生まれた子馬はレースを勝ち進み、村の人々の人生に変化をもたらしていく。



© 2020 DREAM HORSE FILMS LIMITED AND CHANNEL FOUR TELEVISION CORPORATION

『ドリーム・ホース』

2020年/イギリス/114分 監督:ユーロス・リン 配給:ショウゲート 2023年1月6日より、新宿ピカデリーほか全国順次ロードショー

詳細はこちら(外部サイトへ移動します)



国際協力×地方創生。JICAの取り組みの幅広さに驚かれた方も多かったのではないのでしょうか。

地域に飛び込み日々奮闘している同僚に聞くと、地域の声に耳を傾け、自治体、大学、民間企業など多くの人々とともに考え、ニーズとJICAの強みを結びつけて協働するプロセスは国際協力も地方創生も変わらない、と言います。他方で、「国際協力」が地域の活力になり目に見える成果を出すには、粘り強く地道な努力と試行錯誤の連続とも。

コロナ禍を経て、先日私は3年ぶりに実家に帰省し高齢の両親や家族に会うことができました。瀬戸内海の多島美と温暖な気候に恵

まれ住みよい故郷も、子どもの数が減り、商店街は寂れ、インバウンド観光客も激減し、かつての賑わいはありません。少子高齢化、地方活性化、多文化共生社会の実現という課題解決は待ったなしの状況にあることを肌で感じます。

家族には「外国を助けると場合かねえ？」と言われる始末。いえ、だからこそJICAは、JP-MIRAIなどを通じた外国人がともに生きる存在として受け入れられる環境づくりや、中小企業・SDGsビジネス支援事業による海外進出支援、グローバルプログラムを通じた人材還流など、さまざまな施策を通じて、国際協力で培ったノウハウを国内に還元し、日本

全体に活力を生む循環を創ることに一層本気で取り組む必要があると強く感じます。

成功のカギは信頼関係。「よそ者」のJICAが、国際協力が地域の役に立つことを具体的に示すことで地域の方々の信用を得て、同じ方向を向いたときに初めて三方よしの結果に結びつき、地域と海外をつなぐスタート地点に立てると考えます。

JICAのビジョンは「信頼で世界をつなぐ」こと。国際協力で培った知見を日本国内に還元し、国内の信頼もつなぐ存在になるよう、今後も試行錯誤しながら取り組んでいきたいと思えます。

広報部報道課 竹鶴英子

DECEMBER 2022

Jica Press

舞鶴高専と道路アセットマネジメント覚書を締結

署名の様子。覚書締結によって、地方の知見が世界で生かされ、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくらう」に貢献。

JICAは9月15日、舞鶴工業高等専門学校（以下舞鶴高専）と道路アセットマネジメントに関

する覚書を締結した。道路インフラの老朽化が世界規模の課題となるなか、道路アセットマネジメントは、道路を国民の資産として計画的・戦略的に維持管理し、コストの最小化と長寿化を図っていくという考えだ。

JICAでは、2017年に「道路アセットマネジメントプラットフォーム（RAMP）」を設立し、日本の経験・知見を活用し、途上国でアセットマネジメントの考え方に基いた道路行政を担

う人材育成に取り組んできた。舞鶴高専ではこれまで、「社会基盤メンテナンス教育センター」（iMec）で地域のインフラの維持管理を担う技術者の育成を推進してきた。今回の覚書の締結により、そのノウハウがRAMPの活動に生かされていく。iMecの教材は翻訳され、途上国の人材育成に活用されるほか、将来的にiMecの実習設備の利用を研修に組み込むことも検討されている。



ニュース深掘り!

地域のリソースで世界の課題も解決！

途上国の道路アセットマネジメントの実情は厳しく、予算や技術の不足のみならず、十分な人材育成の機会を得ることも容易ではありません。道路ネットワークが十分に発達していない地域もあり、研修へ参加するだけでもひと苦労という状況です。

こうした課題の解決策のひとつとして、eラーニングの導入が期待されています。iMecの教材は初心者にも必要な知識が身につくようにデザインされていて内容も充実しています。教材が翻訳されれば、途上国でもオンラインで学習が可能になり、持続的な人材育成

へもつなげられると期待しています。eラーニング教材だけではなく、iMecの実習設備を利用して、さまざまな種類の劣化や損傷を直接目にする機会が提供できれば、より安心安全なインフラの維持管理が実現できるでしょう。

日本の地方自治体が抱える問題は、途上国の問題と共通する点が多いです。舞鶴高専は10年近く地域の道路や橋の維持管理を担う人材育成に取り組んできた実績があります。そんな地域のリソースと世界をつなぎ、パートナーシップで課題を解決へ導いたら素晴らしいと思います。



JICAラオス国橋梁維持管理能力強化プロジェクト 専門家

近藤達仁さん KONDO Tatsuhito

2014年JICA入構。道路や橋梁に関するプロジェクトを数多く担当し、道路アセットマネジメントプラットフォームの設立にも尽力。ネパール事務所勤務を経て、21年より現職。

アンケートのお願い



冊子や記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで上のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください（JICA Magazine公式サイトのアンケートページが立ち上がりませう）。

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。
*ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願いする場合がございます。
*ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送、誌面の向上および取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。
*当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2023年1月31日

2022年12月号のプレゼント

1 書籍▶2名様
『バングラデシュIT人材がもたらす日本の地方創生協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』（P37に詳細）
狩野 剛 著／佐伯コミュニケーションズ

2 書籍▶2名様
『まちづくり仕組み図鑑 ビジネスを生む「地元ぐらし」のススメ』（P37に詳細）
佐藤将之、馬場義徳、安富 啓 著
日経アーキテクチャ 編／日経BP

3 オリジナルタオルハンカチ▶30名様
綿100%のタオルハンカチ。表面が硬くなりがちな顔料インクではなく、染料インクを使っています（色は紺1色のみ）。

このマークが目印です



オリジナルタオルハンカチ

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント



次号予告 特集 SDGs

2023年2月1日発行

コロナ禍や紛争で進捗が遅れているSDGs。複数ゴールにまたがる課題への取り組み、さまざまなアクターとの協働などを紹介します。

『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』（2021年4月号まで）も、在庫があるものはお申し込みいただけます。

お申し込み先：CCCメディアハウス 読者サービスセンター
電話番号：0120-467-489（受付時間：平日9:30～17:30）
定期送本の金額（送料のみ）：1年間（6冊分）1,100円（税込み）

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。
*個人利用での送付冊数は原則として過去1年分です。ウェブサイトや電子書籍などもぜひご利用ください。

10月26日 | アフガニスタン コールドチェーン機材整備のための無償資金協力を締結

UNICEFによるワクチン接種のための保冷・運搬用資機材の調達や啓発活動等を支援し、感染症拡大防止に寄与

10月24日 | ラオス ルアンパバーンの都市交通改善のための書面に署名

世界遺産都市であるルアンパバーンが持続可能な観光都市として発展するために必要な交通事業の実現に貢献

11月 8日 | JICAサステナビリティ・レポート2022を公開

気候変動対策を始めとする開発途上国での持続可能な社会経済実現に向けたアプローチや取り組み実績などを公開



JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス！

<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

私たちのSDGs

10



●SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを公式サイトでチェック!



The screenshot shows the KOKORO website interface. At the top, there's a navigation bar with icons for categories like '技能実習など' (Skill Training), '留学・就活' (Study/Job Hunting), '生活・ビザ' (Life/Visa), '異文化' (Cross-Culture), '日本語学習' (Japanese Learning), '困りごと解決' (Problem Solving), '体験談' (Experiences), and '旅行・グルメ' (Travel/Food). The main content area features an article titled 'Vol. 60 技能実習で本当はいくら貯金できるの?' (Vol. 60 How much can you really save with skill training?). Below the title are four images: a man with a bicycle, a group of people in a pool, people working in a field, and a person at a workstation. To the right, there's a '人気記事ランキング' (Popular Article Ranking) section with several article thumbnails. At the bottom of the article preview, there are social media share buttons for Facebook and Twitter, a date '2021年04月13日', and logos for 'MAINICHI' and '在日ベトナム人協会' (The Vietnamese Association in Japan).

KOKOROはウェブサイト (www.kokoro-vj.org) に加え、Facebookでも情報を配信。また、KOKOROの記事をベースとした80本を超える記事が、外国人労働者向けの情報提供サイトJP-MIRAIポータル (<https://portal.jp-mirai.org>) で9か国語で読むことができる。

わかりやすく正しい情報で日本を好きになってもらいたい

日本の在留外国人が増加し、「共生」が課題となるなか、ベトナムからの留学生や就労者の割合が大きくなってきている。「そこで、ベトナムからの留学生や技能実習生、就労者、それを目指す方々の役に立つ情報を提供するために、在日ベトナム人コミュニティの協力を得て、ウェブサイト『KOKORO』を立ち上げました。われわれの得意分野である情報発信で何か貢献できないかと考えたのが始まりです」と発起人で毎日新聞社国際事業室の岩崎日出雄さんは説明する。

ウェブサイトは「技能実習など」「留学・就活」「生活・ビザ」「体験談」など8つのカテゴリーに分かれ、400本以上の記事が日本語とベトナム語両方で掲載されている。内容は携帯電話の契約の仕方など外国人が日本で直面する生活の困りごとへの情報提供から、「会社の床で昼寝すると驚かれる?」といった文化の違いを知る読み物、技能実習の制度解説や困った時の解決方法に関する記事まで幅広い。

「技能実習については、事前の情報不足や間違った認識によって送出国に不要に高い費用を支払うことになり、実習生が多額の借金を負わされてしまうことがあります。また、訪日後のケアや処遇

については監理団体や受け入れ企業で大きな差があり、高い費用を払ったからといっていい処遇が得られるわけではありません」と岩崎さん。処遇や環境に恵まれた実習生もいる一方、せっかく日本に来て失望と生活苦から失踪してしまう実習生もいる。

そこで、KOKOROでは先輩実習生たちの詳細な体験談や困った時の相談窓口、支援事例について丁寧に情報を掲載。わかりやすく正しい情報を発信することで、ベトナム人側の知識を高め、よい送出国や留学エージェントの選択、適正費用の把握、適切な準備、日本での上手な暮らし方などを後押ししている。

「ただし、受け入れる日本側も変わっていくことが大切。ベトナム人たちがどういう背景や文化をもち、どのようなプロセスで日本に来るのかなどをこのサイトで知っていただければ、よりよいコミュニケーションや関係づくりにつなげていただけたと思います」

現在、サイトへのアクセスの6割がベトナム、4割が日本からだという。目指すのは、日越両者にとって「心」の拠り所となるウェブサイト。そして、ともに心が通い合い、住みやすい日本の未来だ。